

# 「ジェンダーフリー教育」の再検討 ーバックラッシュをうけてー

氏名 八木 明日香

平成 19 年度入学 学籍番号 07GP103

弘前大学大学院 教育学研究科 修士課程

学校教育専攻 学校教育専修

指導教官 佐藤 三三

## 目次

はじめに .....	4
I テーマ設定の理由 .....	4
II 本論文の構成 .....	5
 第1節「ジェンダーフリー教育」の経緯・意味・意義 .....	6
I 「ジェンダーフリー教育」の経緯 .....	6
<男女平等・ジェンダーフリー 年表>	
II 「ジェンダーフリー教育」の意味 .....	8
(1) ジェンダーと「ジェンダーフリー」の概念整理	
(2) 「ジェンダーフリー教育」の実践	
III 「ジェンダーフリー教育」の意義 .....	11
(1) 「男女平等教育」と「ジェンダーフリー教育」の違い	
(2) 「男女平等教育」と「ジェンダーフリー教育」論争	
 第2節 バックラッシュによる「ジェンダーフリー教育」批判.....	15
I バックラッシュの経緯 .....	15
<バックラッシュ 年表>	
II バックラッシュの支持層.....	16
(1) 保守勢力を支える構造	
(2) 若者のフェミニズム離れ	
III 「ジェンダーフリー教育」への批判 .....	19
(1) 批判の要点	
(2) 批判の仕方	
 第3節 「ジェンダーフリー教育」批判の分析と反論 .....	23
I なぜ「ジェンダーフリー」が忌避されるのか.....	23
(1) 女性の社会進出による子育ての不安	
(2) 男性問題の出現	
II なぜ「ジェンダーフリー教育」を批判するのか .....	25
(1) 教育の重要性	
(2) スケープゴートとしての、「ジェンダーフリー教育」批判と若者批判	
(3) 教育におけるバックラッシュの目的	
III 批判への反論 .....	28
(1) 素朴な疑問に答える重要性	
(2) 批判の要点への反論	

第4節 「ジェンダーフリー教育」の反省 .....	34
I 理論の問題.....	34
(1) 「ジェンダーフリー」概念の混乱	
(2) フェミニズムと「ジェンダーフリー教育」	
II カリキュラムの問題.....	36
(1) 用語の問題	
(2) 新自由主義における「ジェンダーフリー教育」	
(3) 「自分らしさ」と個性尊重教育	
(4) 啓蒙主義のカリキュラム	
III 現場における実践の問題.....	40
(1) 教師の問題	
(2) 画一的な取り組み	
(3) 子どもたちの実態に合わない、「自分らしさ」の取り組み	
第5節 「ジェンダーフリー教育」の今後の課題と展望.....	45
I 理論の課題.....	45
(1) 教育学とフェミニズム	
(2) 教育学と構築主義におけるジェンダー研究	
(3) 教育学におけるジェンダー研究の課題	
II カリキュラムの課題.....	49
(1) 用語の提案	
(2) カリキュラムの再構築とマルクス主義・フェミニズム	
III 現場における実践の問題.....	52
(1) 教師の問題意識	
(2) 「ジェンダーセンシティブ」な教育	
(3) 現場ですぐに取り組める授業実践	
IV 「ジェンダーフリー教育」の展望 .....	55
(1) トップ交代で変わるジェンダー政策	
(2) 男女共同参画社会基本法を生かして	
おわりに .....	59
【参考文献】 .....	61

はじめに

## I テーマ設定の理由

今日、フェミニズムのバックラッシュ現象が、法・家族・教育など、さまざまな分野で起こっている。なかでも、「ジェンダーフリー教育」への批判は顕著である。「ジェンダーフリー」という言葉は1990年頃から教育分野で使われている。男と女という2つの性別カテゴリーを打破する意味も含まれており、よりいっそう性別にとらわれないことを目指し、積極的に使われてきた。しかし、2000年以降、風向きが変わった。「ジェンダーフリー教育」は、「性差解消」だとか「人間の中性化」だという言説が一定の影響をもって、学校現場を混乱させているのである。現在、学校は「ジェンダーフリー」という用語の使用が自粛されており、「ジェンダーフリー」にもとづく教育実践は後退している。

原因は、性別秩序の変動期に対する不安の表れと解釈することもできるが、問題はそれだけにとどまらない。新自由主義と新保守主義をキーワードとした政治の流れと深く関わっていることは、多くのジェンダー研究者によって指摘されている。バックラッシュ現象を引き起こしている側の本当の狙いは、「男女平等」の意味の問い直しであり、性別役割分業の維持である。「ジェンダーフリー教育」批判は、その序章にすぎない。男女平等は憲法で保障され、人権としてすでに否定できないものとなっているため、まずは「ジェンダーフリー」という用語を批判し、「ジェンダー」概念に疑問を持たせ、最終的に、男女平等にも疑惑の目を向けさせようとしているのである。

男女平等が否定されるという事態を避けるために、現段階で教育における「ジェンダーフリー」批判を検討することは、極めて重要である。学校・社会教育ともに、早急で効果的な対策を要しているが、その対策を考える上でも、「ジェンダーフリー教育」はどのようなことをしてきたのか、バックラッシュによる批判を一つの機会ととらえ、振り返らなければならない。バックラッシュを踏み台にし、新たな方向性を探ることで、批判を跳ね返す「ジェンダーフリー教育」を再構築することができるだろう。

そのための課題は、5つある。第1の課題は「ジェンダーフリー」という用語の再検証、第2はバックラッシュ派における「ジェンダーフリー教育」批判の整理、第3は「ジェンダーフリー教育」批判への分析と反論、第4は批判によってあきらかにされた課題をもとにした「ジェンダーフリー教育」の反省、第5は今後へ向けた実践的課題の提示である。

次世代の人材育成を幼いときから組織的におこなえる場合は、学校教育において他にない。本論文では、再び、学校教育から男女平等を発信するために、どのようなアプローチが必要かつ有効なのかをあきらかにしていきたい。

## Ⅱ 本論文の構成

「ジェンダーフリー教育」もしくはその代替が、今後必要であるという立場のもと、「ジェンダーフリー教育」を再検討していく。

第 1 節では「ジェンダーフリー」の意味と意義について再検証する。「ジェンダーフリー」は、バックラッシュ派によって曲解され、大きな誤解を生んでいる。「ジェンダーフリー」を普通に解釈すれば、それが決して「性の中性化」ではないことがわかるはずなのだが、単純に理解されていない。また、実は「ジェンダーフリー」という用語は、フェミニズムの研究者の間でも、合意が形成されておらず、以前からフェミニズム内でも批判のあった概念である。そのため、そもそも「ジェンダーフリー」は「男女平等」と何が違い、どのような意味が込められ、誰によって使用されてきたのかを整理し、もう 1 度その有効性を考える必要がある。

第 2 節では、バックラッシュによる「ジェンダーフリー教育」批判を整理する。バックラッシュの経緯をたどり、現在、「ジェンダーフリー教育」はどのような情勢の中にあって、どのような人々に支持されているのかを確認する。特に、若者によって支持されていることに注目する。批判については、バックラッシュ派の発言等をもとに整理し、また、その批判の仕方について考察する。

第 3 節では、第 2 節で整理した「ジェンダーフリー教育」批判を分析し、反論する。「ジェンダーフリー」批判はなぜ起こったのか、その理由を分析し、「ジェンダーフリー」批判は問題のすり替えであるということを示すことで、根源的な反論をするとともに、多くの人が抱える素朴な疑問にも答えていく。

第 4 節では、バックラッシュをうけて、浮き彫りになった「ジェンダーフリー教育」の問題点を反省していく。どこに問題があったのかを、理論・カリキュラム・実践の 3 つの層に分けて、考察していく。

第 5 節では、「ジェンダーフリー教育」の今後に向けて、課題を明確化することを目指したい。そのために、第 4 節で整理した 3 つの層が、それぞれが果たすべき役割のもと、どのようなアプローチが有効かを探っていく。そして、「ジェンダーフリー教育」の今後の展望を政策の面から考察する。

## 第1節「ジェンダーフリー教育」の経緯・意味・意義

### I 「ジェンダーフリー教育」の経緯

学校は、他の領域（家庭、職場、政治など）に比べ、男女平等な場と思われ、かつ、平等であることに對して最も大きな期待を寄せられている場である。しかし、1970年代、学校は本当に男女平等なのかという問いが提起され、学校における性差別の実態が、研究対象となっていく。そして、次第に学校教育で、ジェンダー秩序を再生産しているという実態が明らかとなっていく。

<男女平等・ジェンダーフリー 年表><sup>1</sup>

年	社会・国などの動き	学校の男女平等の動き
1945	日本国憲法 男女平等 教育基本法 男女共学	文部省、女子教育刷新要綱発表、大学 専門学校の男女共学認める
1950年代		家庭科女子必修運動 ↓
1958年		新学習指導要領、中学に技術・家庭が入 るなど男女別教育導入の動き
1962年		学習指導要領改訂によって、技術男子、 家庭科女子必修の成立
1966年	国連総会「国際人権条約」採択	中央教育審議会答申「期待される人間 像」教育的配慮で、女子の特性を強調。
1973年	第1回フェミニスト会議（アメリカ）	高校教育課程改定、女子のみ家庭科必 修
1977年		佐藤洋子『女の子はつくられる』（白石 書房）出版
1974年		「家庭科の男女共修をすすめる会」の 結成
1985	男女雇用機会均等法制定 女子差別撤廃条約批准	大学・短大で女性学関連の講座が開講 し、この頃から増えていく
1989	国連総会「子どもの権利条約」採択	「東京都男女平等教育推進委員会」ス タート、男女混合名簿や男女混合体育 の実践を推奨する
1990		行動する女の会・教育分科会編『さよ うならボーイファーストー男女混合名 簿を考える』を出版
1991	『広辞苑』第4版に「ジェンダー」 が登場	

1993		中学校で家庭科男女共修制度スタート
1994		高校で家庭科男女共修制度スタート
1995	北京で第 4 回世界女性会議「ジェンダー」を多用した宣言と行動綱領採択	東京女性財団がジェンダーフリー教育のビデオやジェンダーチェックの冊子を出版
1996	政府の「男女共同参画 2000 プラン」の中で「ジェンダーに敏感な視点」という文言が入る	国立婦人教育会館編『女性学教育／学習ハンドブックージェンダーフリーな社会をめざして』を出版

年表で整理してみると、「男女平等が積極的に取り組むべき教育の課題」として、共通認識が形成されるまでに、長い時間が費やされてきたのかがわかる。憲法で「男女平等」が明示されているにも関わらず、現状はなかなか変わらず、教育においても「男女にはそれぞれ特性がありそれを生かした教育」という性別特性論が根強かったことがうかがえる。

しかし、1980 年代後半から、「真の男女平等を」という動きが出てくる。ターニングポイントは 2 つある。1 つは、「女子差別撤廃条約」である。正式名称「女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約」は、国連総会の世界女性の権利章典である。国連で採択したのは 1967 年のことであり、日本は 1985 年に批准した。その後、1999 年に個人通報制度と調査制度を内容とする同条約の選択議定書が採択されたため、日本は未署名、未批准であるものの、1985 年における批准も国際的効力を持つため、日本も男女平等への積極的な対応に乗り出さざるを得ない状況が整った。もう 1 つは、ジェンダー概念の広まりである。ジェンダーという言葉が日本において流通し始めたのは 1980 年代以降であり、一般に広まったのは 1990 年代である。1995 年以降はジェンダーを題に含む書籍の出版が急増していることから、現在ではかなり認知度の高い言葉となった。

「ジェンダーフリー」は、そのような、ジェンダーが広まる流れの中で登場した。「ジェンダーフリー」の起源としては、2 つの説がある。ひとつは、アメリカの教育学者であるバーバラ・ヒューストンの「公教育はジェンダー・フリーであるべきか？（‘Should Public Education be Gender Free?’）」という論文から、というものである。東京女性財団が 1995 年に出版した『ジェンダー・フリーな教育のためにー女性問題研修プログラム開発報告書』と『若い世代の教師のためにーあなたのクラスはジェンダー・フリー？』において、「ジェンダーフリー」という言葉が使用されている。「ジェンダーフリー」という言葉が初めて登場したのは、このときであり、東京女性財団は、ヒューストンの論文を根拠に「ジェンダーフリー」をクローズアップさせた。

もうひとつは、「バリアフリー」からとられたものだという説である。「ジェンダーフリー」はバリアフリーをイメージして発案された和製英語で、その後、たまたま見つけたヒューストンの論文は、箔をつけるために引き合いに出されたのではないかという指摘がされている<sup>2</sup>。

どちらにしても、「ジェンダーフリー」は、のちに、誤読であることが指摘されるが、ヒューストンの論文を根拠として、急速に普及していった。特に行政資料における使用頻度は高く、「ジェンダーフリー」は、行政と教育界を中心に使われてきた。

## Ⅱ「ジェンダーフリー教育」の意味

### (1) ジェンダーと「ジェンダーフリー」の概念整理

「ジェンダーフリー」は、「性別にこだわらず／とらわれずに考え、行動すること」と定義される。これまでは、男女は生まれながらにそれぞれの性役割があるのだという、性別特性論のもと、「女らしさ」「男らしさ」が自明視されてきた。しかし、ジェンダー研究が進むにつれ、性別特性論は社会的・文化的なものであるということがあきらかとなり、性別特性論の中で行われていた教育の見直しが図られた。「ジェンダーフリー教育」は、性別に基づく偏見や差別を見直し、一人一人の子どもが最大限に生かされるように、現場を変えていくためのものである。

なぜ、ジェンダーというわかりづらい外来語を使用したのかについては、「英語のほうが聞こえがよく、カッコイイから」という極めて単純な意味合いもあったかもしれないが、やはりそこにはジェンダーという言葉が持つ斬新さが、多くの人に衝撃を与えたためだと考えられる。

ジェンダーの意味については、伊田広行による論考があるため、それを拝借しながら、ジェンダー概念の多様性に着目し、整理していきたい<sup>3</sup>。伊田広行によると、ジェンダーは現在、4つの水準に分けられて解釈されている。

#### ① 単なる性別としてのジェンダー

これは、sexと同じ用法で、単純に「性別、性差」を表している。ジェンダー統計やジェンダー医療というときの、ジェンダーは単なる性別のことであり、①の用法となる。ジェンダーという言葉を使うことによって、より性に対して自覚的であろうとするために意図的に使用しているようだ。ただ、流行語としてセックスをジェンダーと言っている場合もあるようだ。

#### ② 社会的性別・性質としてのジェンダー

生物学的性差(sex)と区別され、社会的・文化的につくられた性差のことである。人は、生物学的性差の影響のみならず、さまざまな社会的な影響を受け、その中で性自認があり、アイデンティティを形成し、性役割を身につけていく。生物学的性差と区別するためにできた最初概念である。

「社会的性別(ジェンダー)は、それ自体に良い、悪いの価値を含むものではなく、中立的な概念である」<sup>4</sup>という政府の見解はこの水準でのジェンダーを指している。ここでのジェンダーには、まだ権力や差別という意味は含まれておらず、価値中立的な概念である。

近年、アメリカ社会において社会調査研究をする場合は、性別を表す語が、セックス(sex)からジェンダー(gender)に変わりつつあるようだ。直接的な生物学的性差(sex)というよりも、その人物の社会生活上の位置づけを重視するため、間接的にジェンダーという言葉を使っているのである。このときのジェンダーは②の意味である。



③ 規範および参照枠組みとしてのジェンダー

「女らしさ／男らしさ」としてのジェンダーである。社会的・文化的につくられたジェンダーは、あるタイプの「らしさ」に集約されていく。それが必然的に、規範や参照枠組みとなり、「女らしさ／男らしさ」が一定の強制力を持つてしまうのである。

女性学や女性運動家の間では定着している用語法であり、一般にも比較的受け入れやすい考え方である。一般常識としてのジェンダーは③における意味である。女性センターなどで、よく貼ってあるジェンダーを説明したポスターにおいても、この意味を使用している。

④ 「性に関わる差別／被差別関係、権力関係・支配関係を示す概念」としてのジェンダー（「そうした性に関わる差別・支配関係を解消することをめざすもの」という意味も含む）

これまでは、「男女平等」と言っても、「女性と男性を分けることは、区別であり差別ではない」と反論されてきた。④はその区別は差別であったことを明確にした用法である。男女の違いは横に並んで区別されているのではなく、非対称に序列化され、差別・支配関係にある。そのような、状況において、差別・支配関係をなくすことは当然、目指すべき課題であり、④にはその「差別・支配関係解消」の意味も含まれている。

さらに、④は、男女二分法を、批判的にみていく視点も含まれている。性科学の成果を受けて、性はグラデーションという表現がされており、性というのは連続的で多様なものであることがわかっている。多様な身体を、例外なく男女という 2 つのカテゴリーに分けるということは、そこに一定の意味づけがなされているからであり、その二分する分割線こそがジェンダーなのである。そのことを発見したのがジェンダー研究であり、これまでの研究によって、ジェンダーは、現時点で一言にまとめるならば、ジョーン・スコットによって、「生物学的差異に意味づけする知」と定義づけられている。①②③より、さらにラディカルな④の用語法は、なかなか理解しにくい定義であるが、差別に対してもっとも有効な理論だろう。

国連など、世界基準で使われる「ジェンダーセンシティブ (gender sensitive)」や「ジェンダーイクオリティ (gender equality)」は④の意味を含んでいる。

以上のようにまとめられ、わかりにくい②③④の違いを簡単に説明すると、②は政府見解の中立、③は一般的な使用法、④は研究者による最前線の用法、ということになる。これは現時点の定義である。ジェンダーは 1960 年代末から 1970 年代初頭に、今日のような概念が成立し、それ以降もずっと議論が続いている。そして、1980 年代のポスト構造主義、1990 年代の構築主義の出現とともにさらに根源的な問いを含むジェンダー概念は、まだ「考えつくされていない」という。そのことが、ジェンダーという用語の曖昧さであり、また、進化し続けるという強みでもある。そして、4 つもの水準で整理されるということは、ジェンダーが、それだけ「性」のおかれている現状を網羅できる幅広さを表している。女性差別解消に向けて、ジェンダー概念は社会に大きな衝撃を与え、非常に重要な役割を果たしてきたし、これからも衝撃を与え続けていくだろう。

このような少々複雑なジェンダーという単語を含んでいる「ジェンダーフリー」である

ため、その概念整理が必要である。堀田碧は、「ジェンダーフリー」を 3 つの水準に分けている<sup>5</sup>。

- a. ジェンダーの分割からの自由
- b. ジェンダーの抑圧からの自由
- c. ジェンダーの偏り／差別からの自由

この 3 つの「ジェンダーフリー」におけるジェンダーはそれぞれの意味にあたるのかを考察するため、3 つの水準にジェンダーの概念整理を重ねると、次のようになる。

A. ジェンダーの分割からの自由（②と④）

男女の不必要な区別をなくし、一緒にできるところは一緒にしていこうという意味である。「くん」「さん」などの呼び方については「さん」に統一したり、男女別名簿から男女混合名簿にしたり、という取り組みがされている。

B. ジェンダーの抑圧からの自由（③）

「女／男らしさ」はこれまで、個人の生き方を制約してきたという一面がある。期待される「らしさ」に縛られ、自分で自身の生き方を選び取れないということがないよう、個々の能力や意思を尊重するという意味がある。女性でも理数科目が得意でおいしいことはないし、男性でも甘いものを食べることは恥ずかしいことではない、といったような、自分を無理に押さえ込まなくてもよい社会の構築を目指している。

C. ジェンダーの偏り／差別からの自由（④）

これまでの性差別を解消しようという意味である。④におけるジェンダーであるため、そのままだでもジェンダーがもたらした差別に気づき、平等を目指している。ジェンダーは単なる差異ではない。そこには支配／被支配関係があり、「男性＝支配／女性／被支配」という上下関係、ひいては差別的な影響があったため、その是正を目指す。また、男女二分法にも批判的であるため、性同一性障害やインターセックス、セクシャル・マイノリティに対しても理解を深め、偏見や差別をなくそうという意味も含んでいる。

以上のようにまとめることができる。セックスと同義の①のジェンダーについては、そこから自由になるという意味はないため、②③④のジェンダーに沿った 3 つの解釈になった。

ジェンダー概念の広がりや深まりにともなって、「ジェンダーフリー」の意味も影響を受けていく。そのため、わかりにくかったり、曖昧であった面は否めない。しかし、「ジェンダーフリー教育」は 10 年ほど前に取り組み始めたばかりのものなのである。まだまだこれから、洗練されていくべき概念であり、実践なのである。

## （２）「ジェンダーフリー教育」の実践

学校における平等が幻想なのではないかという問いは、1970 年代の隠れたカリキュラムの発見によるものである。隠れたカリキュラムとは、教育内容を定めた公式のカリキュラムに対し、潜在的に伝達されるカリキュラムのことであり、「明示的」なものや「黙示的」

なものに分けられる。「明示的」なものとは、名簿、制服、持ち物の色、整列の仕方などは、目に見える男女の区別である。それから、校長が男性、養護教諭が女性など、教職員の配置もつくられた男女の差異見える。一方、「黙示的」なものとは、教師の普段の言動、生徒指導、呼び方、叱責の仕方など、目に見えないが、差別の温床であったりする。教師と子どもたちとのやりとりには、さまざまなメッセージが込められており、そこにはステレオタイプな男女のありようが反映されている。それは、インタビューや教室観察を通して、実証と考察が蓄積されてきている。

このように隠れたカリキュラムは、学校生活のあらゆる場面に潜在しており、それを是正していくには、そのためのカリキュラムが必要である。それは、「顕在的カリキュラムと隠れたカリキュラムのジェンダー・バイアスを変革し、新しい教育方法や教材を創出するものとして提示され」るものである。これを、館かおるは、「ジェンダーフリー教育」のカリキュラムと呼び、次の3つの具体例を示している。

① 「ジェンダー・チェック」というカリキュラム（教師のジェンダー認識の変革）

ジェンダー・チェックは、ジェンダー・バイアスに気づきやすくするためのものであり、東京女性財団などが作成したものがある。「黙示的」なものは、特に教師の気づきが重要となるために考案された。

② 「男女混合／性別非分別」のカリキュラム（教育慣行・指導における性別カテゴリー分けの改革）

これは、男女混合名簿の取り組みのことである。学校の慣行における性別カテゴリー分けの見直しをせまっている。

③ 「ジェンダー化された能力をエンパワーメントする」カリキュラム（性別による固定化から解放する教育実践）

これも教師の気づきが重要な位置を占めている。教師の声がけによって、子どもたちの性別に関する思い込みをほどいていこうというのだ。子どもたちのなかですでにあるジェンダー・バイアスについて、教師が積極的に是正していく実践なのである。

このような、「ジェンダーフリー教育」のカリキュラムを構築することで、実践に役立ててくことを目指したのである。実践としては、②の男女混合名簿が有名だが、①や③においても、学校によって温度差を抱えつつ、取り組まれてきた。

### Ⅲ「ジェンダーフリー教育」の意義

#### （１）「男女平等教育」と「ジェンダーフリー教育」の違い

「男女平等教育」と「ジェンダーフリー教育」は非常に似ているし、深い部分での大きな違いはないだろう。両方とも、男女の差別を問題とし、差別解消に向けて、教育が抱えている問題をあぶり出し、是正していこうという取り組みである。違いがあるとすれば、2点があげられる。第1に、ジェンダー概念の使用の有無であろう。「男女平等」は女性学

の時代、「ジェンダーフリー教育」は女性学からジェンダー研究に移行した後のものである。もちろん「いかなる概念の創出も、その背後にはその概念を生み出した問題というべきものがある。すなわちそこには、その概念を創出することなしには描き出せない現実が、あるのであり、そのような新たな現実を描き出そうとすることは、当然にもその概念を創出する以前に描かれていた現実に対抗することである」<sup>6</sup>ため、男女平等がジェンダーの意味するところの問題意識を全く含んでいなかったとは言えない。

しかし、「ジェンダーフリー教育」は、ジェンダー概念を全面に押し出したものであり、ジェンダー概念の有効性を十分に活用しようという試みがみられる。ジェンダー概念の有効性としては、江原由美子が学問における一般的有効性を、「分析視点としての有効性」「知識批判の視点としての有効性」「研究対象となる資料・史料の構築」の3つをあげているため、それをもとに学校教育における有効性を考察したい<sup>7</sup>。

#### ① 分析視点としての有効性

「ジェンダー概念の最も一般的な意味は、それが研究者に、『性別に関わる変数に注意深くあるべきだ』ということを示唆しうること」<sup>8</sup>にある。これは、「ジェンダーフリー教育」の取り組みにおいて、教師が繰り返し意識してきたことであろう。「なぜ、これまで男女区別してきたのか」という問いに対して、「慣例だった」という単純な答えを拒否し、注意深くその意味を考えることから導き出されたものは大きい。

#### ② 知識批判の視点としての有効性

「ジェンダー概念は、理論枠組みに含まれる視点の偏り（ジェンダーバイアス）に注意を向けることで、新たな理論枠組みの方向性を示唆しうる」。これは、学校教育においても、学校で教える知識が男性中心であったことへの批判があげられる。カリキュラムでは、『女の領域』とされる家庭生活（家事・消費・子育てなど）に関わる知識や関心は軽視され、『男の領域』とされる社会的な活動につながるものが重視され<sup>9</sup>ているのである。また、教科書のなかで、男子中心の挿絵や文章という偏りがあるという指摘もされ、是正が図られている。

#### ③ 研究対象となる資料・史料の構築

「ジェンダーに基づく問題意識の定着は、性別変数に配慮した統計資料の整備など、ジェンダーの視点から現実を見ることを可能にする資料体・史料体の収集・編集・構築を可能」<sup>10</sup>にする。ジェンダーという概念があるからこそ、そのための情報や記録が蓄積され、資料・史料が構築されるのである。学校においても、1990年代以降、「隠れたカリキュラム」への関心が高まり、子ども対象の意識調査やインタビュー、学校観察などの資料が積み重ねられている。そして、その資料が差別の実態を示し、説得力を持ち、訴えかけている。

男女平等への手段として、強烈な破壊力を潜在しているジェンダー概念をキーワードとした「ジェンダーフリー」は、以上の3つの有効性を含んでいる。現場で重要なのは、①である。男女平等教育が「男女の違いを認め合う」であったのに対し、「ジェンダーフリー教育」は「これまで自明視してきた男女の違いは、つくられたものかもしれない」という視点で、性別への関わりに注意深くなることなのである。そして、研究者によって、②と

③が担われ、あきらかな差別ばかりでなく、一見中立に見えるもののなかにも、隠れた差別があることを発見してきた。

第2に担い手の違いも、大きな意味を持っている。「ジェンダーフリー」は1990年代以降、急速に普及していったわけであるが、それは、行政の民間とは比較にならないほどの莫大な資金によるものである。「ジェンダーフリー教育」は、行政やその周辺の研究者が主導してきたのである。もちろん、現場の教師の地道な努力もあったが、急速な広まりは、やはり行政の予算のおかげだろう。一方、「男女平等教育」の担い手は、行政が注目する前のものであったため、「家庭科の男女共修をすすめる会」や「行動する女たちの会」などの草の根女性フェミニズムといわれる運動家であった。「ジェンダーフリー」が市民権を得ていくなかで、「男女平等教育」から「ジェンダーフリー教育」に衣替えする人もいたが、そのまま「男女平等教育」にこだわる人も多数いる。行政と草の根フェミニズムの間の溝は深いようなのだ。

単なる時代の流れによる名称の変化のようであるが、そこには、方向性のズレと担い手の違いという大きな隔たりがあったのである。

## (2) 「男女平等教育」と「ジェンダーフリー教育」論争

なぜ「男女平等教育」ではなく「ジェンダーフリー教育」なのか、という問いは、これまでも繰り返し起こってきた。それに対する答えは、「男女平等教育は、性別特性論のもと行われてきた平等だから」というものであった。だが、「男女平等教育」がすべて特性平等論のもと行われてきたわけではないという反論もある。特性平等に対しては1980年代後半に現場ですでに批判が出ており、文部省も家庭科の男女共修をめぐる、特性平等論は止めようと動いていた。実は「ジェンダーフリー」が登場しなくても、遅かれ早かれ特性平等論は否定される運命にあったと言える。

ただ、「ジェンダーフリー」という言葉には、当時「男女平等」が持っていたネガティブなイメージを一掃する新しさがあったのは確かである。憲法が公布されてから、ずっと繰り返し使われてきた「男女平等」には、手垢が付き、「男女平等と発言すると、またかという顔をされてしまい、言い出しにくい雰囲気すらあった」という。また、多くの教師は、「男女平等」という言葉を言われると、「私は子どもたちに対して男女平等に接している、いまさら取り上げるほどのことではない」という反応であったそう。しかし、多くの場合、そこで意味する「男女平等」は性別特性論の中での「男女平等」である。

そこへ、登場したのがジェンダー概念であり、「ジェンダーフリー」という言葉であった。「ジェンダーフリー」は、男女平等へ新しいイメージをもたらし、ポジティブな印象を与えた。「ジェンダーフリー」は、社会的関心を集めることに成功したのである。その点は積極的な評価ができるだろう。さらに、これまで偏見の多かった、性同一性障害などのセクシャル・マイノリティの問題をも包括した概念であることも前向きにとらえるべきであろう。

しかし、ジェンダーという言葉の使用に、批判もある。それは、ジェンダーを使用する理由が、「ジェンダーには中立的で客観的な響きがあるから」という理由に過ぎないというものである。そのようなジェンダーの使い方は、「アカデミズムにおける市民権」を得よう

として「フェミニズムの政治性と縁を切」ろうとするものだという<sup>11</sup>。これは、ジェンダーには、女性と男性の間の政治的立場の違いを曖昧にする効果があるという指摘である。

現在、バックラッシュのなかで、再びこの「男女平等教育」と「ジェンダーフリー教育」論争がもち上がってきている。「男女平等教育」の有効性が再評価され、議論となっているのである。

- 
- <sup>1</sup> 井原輝子、江原由美子編『女性のデータブック第4版』有斐閣、2005、p.183-261  
日本女性学会ジェンダー研究所編『Q&A 男女共同参画／ジェンダーフリー・バックラッシュへの徹底反論』明石社、2006、p.202-208
  - <sup>2</sup> 山口智美「「ジェンダー・フリー」論争とフェミニズムの失われた10年」『バックラッシュ！なぜジェンダーフリーは叩かれたのか？』双風社、2006、p.246-254
  - <sup>3</sup> 伊田広之「ジェンダーについての整理」『Q&A 男女共同参画／ジェンダーフリー・バックラッシュへの徹底反論』明石社、2006、p.11-21
  - <sup>4</sup> 「『社会的性別』＜ジェンダーの視点＞」、男女共同参画基本計画＜第二次＞（2005.12）、p.211
  - <sup>5</sup> 堀田碧「「3つのフリー」めざして」『ジェンダーセンシティブからジェンダー・フリーへ』すずさわ書店、2001
  - <sup>6</sup> 江原由美子『フェミニズムのパラドックス 定着による拡散』青弓社、2000、p.36
  - <sup>7</sup> 江原由美子「ジェンダー概念の有効性」『「ジェンダー」の危機を超える！』青弓社、2006、p.50-52
  - <sup>8</sup> 同前書、p.50
  - <sup>9</sup> 木村涼子『学校文化とジェンダー』勁草書房、1999、p.123
  - <sup>10</sup> 江原由美子、前掲書、2006、p.51
  - <sup>11</sup> 江原由美子、前掲書、2000、p.35

## 第2節 バックラッシュによる「ジェンダーフリー教育」批判

### I バックラッシュの経緯

バックラッシュとは一定の影響力を得た具体的な政治勢力による、フェミニズムへの巻き返し現象のことである。これは従来の個人的な嫌フェミニズムとは別ものである。

1990年代以降、社会が急速に男女平等への取り組みを進めていくなかで、これまでの規範や価値が必然的に変化した。日本では同時に長期不況にも陥ったため、不況が規範・価値の変動不安を助長させた面もあり、それを快く思わない人々にとって、変化は崩壊として受けとめられたのである。また、少子化や家庭崩壊、社会性の欠落した子ども、男性問題など、さまざまな社会問題が表面化し、女性の社会進出と重ねて議論された。母性の欠如が叫ばれ、これらの諸問題をフェミニズムの進展の負の側面だという考えが出てきているのである。

さらに、教育基本法「改正」や新自由主義構造改革、歴史教科書問題などの、保守化とともに推進されてきたものでもある。2000年以降は、新自由主義イデオロギーは新保守主義との結合がいつそう促進され、バックラッシュはその流れの一部として機能している。ジェンダー概念の否定とナショナリズムの肯定は表裏一体であり、バックラッシュは日本社会の今後の方向性において、非常に重要な問題なのである。

<バックラッシュ 年表><sup>1</sup>

年	社会・国などの動き	学校の男女平等の動き
95 年	北京で第 4 回国連世界女性会議。「ジェンダー」を多用した宣言と行動綱領採択	東京女性財団がジェンダーフリー教育のビデオやジェンダーチェックの冊子を出版、『ジェンダー・フリーな教育のために』
96 年	選択的夫婦別姓を含む民法改正要領案	
97 年	「新しい歴史教科書をつくる会」結成	家庭科教科書検定不合格 歴史教科書の慰安婦問題の記述削除を求める動き強まり始める
98 年	都議会で東京女性財団批判	「キレる」若者・子どもたちが深刻な問題になる
99 年	男女共同参画社会基本法、全会一致で制定 国旗・国歌法公布・施行	
00 年	東京女性財団廃止が提案される	
01 年	日本会議が選択的夫婦別姓反対署名運動を開始	「新しい歴史教科書をつくる会」の中学歴史・公民教科書を検定合格

	男女共同参画会議が新設	バックラッシュの動きが目立ち始める
02 年	東京女性財団廃止 国会でジェンダーフリー批判相次ぐ	文科省、小中学校に「心のノート」配布 健全な教育を考える会」発足
03 年	地方議会の動きが活発化	マスコミにおける性教育バッシング (『週刊新潮』『産経新聞』など)
04 年	自民党改憲プロジェクトチームが家庭内の両性の平等を定めた憲法 24 条の見直しを提言	<b>ジェンダーフリー教育への集中攻撃</b> 内閣府、都教委が「ジェンダーフリー不使用」の見解や通知
05 年	上野千鶴子東大教授公演の都への申請取り下げ 政府の第 2 次男女共同参画基本計画、「ジェンダー」の用語は残して閣議決定	自民「過激な性教育・ジェンダーフリー教育実態調査プロジェクトチーム」が初のシンポジウム 文科省が性教育についての 実態調査をする
06 年	研究者らが都に上野教授公演中止で抗議文 バックラッシュに対抗するための本の出版が相次ぐ	教科書検定で 「ジェンダーフリー」削除、 家族や性に関わる 保守化がすすむ
07 年	「美しい日本をつくる会」男女共同参画基本法の廃棄の運動	
08 年	男女共同参画政策は、ワークライフバランスの一部として機能	

小泉内閣

安倍内閣

福田内閣

麻生内閣

細谷実は、「男女平等化に対する近年の反動はなぜ起きるのか？」において、バックラッシュの動きを 6 つに分類している<sup>2)</sup>。

- ① 別姓をめぐっての民法改正への反対
- ② 旧来の男女分業モデルとしている税や年金制度に対する改革への反対
- ③ 強い父性／優しい母性の復権の主張
- ④ 男女混合名簿やジェンダーフリー教育への反対
- ⑤ 自己決定能力育成の性教育への反対
- ⑥ 従軍慰安婦の人権回復運動への反対

このように、バックラッシュは、広範囲に展開しており、教育もその一部なのである。

## Ⅱ バックラッシュの支持層

### (1) 保守勢力を支える構造

三井マリ子は、「多くの議会をバックラッシュ勢力が支配するには、広範囲なオルグ活動がなければ不可能である。全国にははりめぐらされた組織力とそれを支える資金も必要で



ある。それに呼応する自治体の首長や行政幹部もいなければならない」とバックラッシュ勢力の計画性と組織の大きさを、危機感を持って認めている。そして、バックラッシュ勢力の主体を「改憲を最終目的とする日本最大の右派集団と称される『日本会議』と、教科書の“偏向”を攻撃する『新しい歴史教科書をつくる会』がいる」<sup>3</sup>と指摘しており、大々的なバックラッシュの宣伝活動を行った主体は、はっきりしている。しかし、その組織を支える構造をあきらかにするには、現在の日本の状況を注視しなければならず、そこにこそ、今回のバックラッシュの問題の根源がある。1990年代終わりから、保守勢力は急速に拡大してきたと見られている。それはなぜだろうか。

キーワードは「不安」と「新自由主義」である。2000年以降、日本は、長引く不況と国家財政の危機、そしてグローバル化による社会の複雑化と不透明化という難題解決に向け、新自由主義的な政策へと方向を転換した。新自由主義とは、個人の自由と自己責任を重視する政治思想であり、福祉や教育等を市場に任せ、政府の規模・権限を縮小するものである。

これによって、日本社会は2つの大きな変貌を遂げた。ひとつは、「地方への公的資金カットによって、与党議員たちの票の源水であった地方への利益誘導がしにくくなったこと」<sup>4</sup>である。地方の人々の自民党離れが進み、安定した票の獲得が難しくなったのである。集票の困難から、議員の中には確実に投票してくれる特定の宗教団体や、保守的な団体の支持を取り付ける動きが出ている。憲法24条改定に反対の自民党の舛添要一参議院議員は、「自民党は浮動票が集まりにくくなり、手堅く票をまとめる保守的な支持基盤に依存しがち。24条改定はこうした層にうける」<sup>5</sup>と分析している。そうして、民意を問うはずの選挙が、一部の団体をバックにした議員の方が当選しやすくなり、「本来は多数派であったはずの民意」が反映されにくくなってしまっている。

もうひとつは、いま、盛んに叫ばれている格差問題である。貧困層の増加は深刻である。企業の終身雇用の放棄や新採用における正社員の激減で、非正規労働者が男性18.6%、女性54.0%と激増した<sup>6</sup>。格差は社会問題となり、多くの関心を集め、批判的となっている。しかし、安易な格差社会批判は多様性フォビアをもたらすと、宮台真司は指摘している<sup>7</sup>。多様性を忌避する理由は、多様性が自分を脅かす過剰流動であり、多様になって得るのは恵まれた人のみであると思ってしまうためである。こうして不安に煽られる人々が多くなり、多様性を許容しない「不安のポピュリズム」<sup>8</sup>が形成される。本来ならば、弱者にとってメリットが大きいはずの多様性主義が、弱者を脅かすという逆説は、問題が一筋縄ではいかないことを示している。

加速度的に変化する現代社会、不満や危機感が蔓延しているなかで、通常、不安を持った弱者は、自分に太刀打ちできない強者である政府には向かわない。「フランクフルト学派がいつてきたとおりで、弱者ほど権威主義が多い」<sup>9</sup>のである。弱者の不満は、もっと弱く攻撃しやすい対象へと矛先を向ける。それが今は、北朝鮮であり、障害者であり、フェミニズムなのである。

こうして、保守勢力を支える構造は、あっという間に構築され、人々の不安によって補強され続けている。

## (2) 若者のフェミニズム離れ

「フェミニズム」という言葉が広く流通したのは1980年代である。その後、90年代に入ると、普及による拡散、そして衰退が始まったとされる。その理由は、フェミニズム自体がわかりにくくなったということと、現代思想業界に飽きられたという、業界内での問題もあるが、若い女性のフェミニズム離れについては、また別の分析がされている。それは、フェミニストを名乗ることが女性の利益につながらなかったという実感である。理由は2点あり、ひとつに、フェミニズムがメディアによって、「非合理」「ヒステリック」などという負のイメージを植えつけられたことはすでに多くの研究者から指摘されている。フェミニズムは男を敵に回す思想だというレッテルが張られ、女性たちはそうしたイメージから敬遠した。もうひとつは、男女雇用機会均等法によって「生存戦略が集团的なものから個別的なものに急速にシフトしていった」<sup>10</sup>。タテマエの上では自由なフィールドが用意され、実力さえあれば女性でも男性と対等に競争できるようになった。このとき、フェミニズムの一派であるリベラル・フェミニズムが新自由主義と結託したのである。しかし、若い女性にしてみれば、女性全体の地位向上という大きな目標を掲げるよりも、自分一人だけが出世すればそれで十分である。下手にフェミニズムという言葉を使うと、大変なことになってしまうということは上の世代を見ればあきらかであった。つまり、新自由主義に取り込まれたリベラル・フェミニズムは、女性をますます生きづらくさせただけと、女性たちからストにあったのである。実はこの時点で、フェミニズムの求心力はすでに落ちていた。

さらに、若者のフェミニズム離れが注目されたのは、2000年以降に巻き起こったバックラッシュにおいてであり、若い男性の嫌フェミニズムが急速拡大していることが、男性問題の視点から指摘されている。インターネットで「ジェンダーフリー」や「フェミニズム」を検索すると、容易に批判のサイトを見つけることができる。掲示板サイトでは誹謗中傷の文章が垂れ流されている。そこでは、フェミニズムのことを「フェミナチ」と呼ぶ。「フェミナチ」とは「フェミニズム全体主義」という意味である。

海妻径子は、バックラッシュを「文化戦争」として眺めた場合、若年の男性のネット上での動向が目立っていることに、その特徴を見出している<sup>11</sup>。なぜ、女性差別が根強く残る日本において、若い男性が「フェミナチ」という、あたかも女性が男性を淘汰したような言葉が使われるのだろうか。それは、新自由主義政策において必然的に発生した男性間格差の拡大によって、周縁化される男性が産出されたためである。その意味するところは、女性も参加したイス取りゲームに自分が負けたという、単なる逆恨みのみを指すわけではない。「フェミニズムは周縁化された男性にとって、周縁化は虚偽であり存在しないのだと自分に思い込ませようとする、支配権力からの自分たちへの洗脳であり、文化支配の一形態であるかのように見える」<sup>12</sup>のである。お金がもらえるわけでもなければ、何の評価も得られない、インターネットの匿名掲示板に長々と緻密な文章を書き込む熱意の源は、ここにあるのだろう。

終身雇用制の崩壊は、無条件の男性同士のつながりを切ることになった。非正規雇用として買い叩かれ、保障もされず、権力とは縁のない男性は、もはや「男」ではないという新たなジェンダー秩序は完成しつつある。

若い女性は1990年代からすでに、フェミニズム離れをしており、若い男性はバックラ

ッシュの一翼を担っている。図 1 は、若い世代の位置づけを表した<sup>13</sup>。若い女性とアンチフェミニズムの若い男性が保守派の位置から近いところにいることがわかる。このような現在の若者にとって、バックラッシュは敵ではないのである。

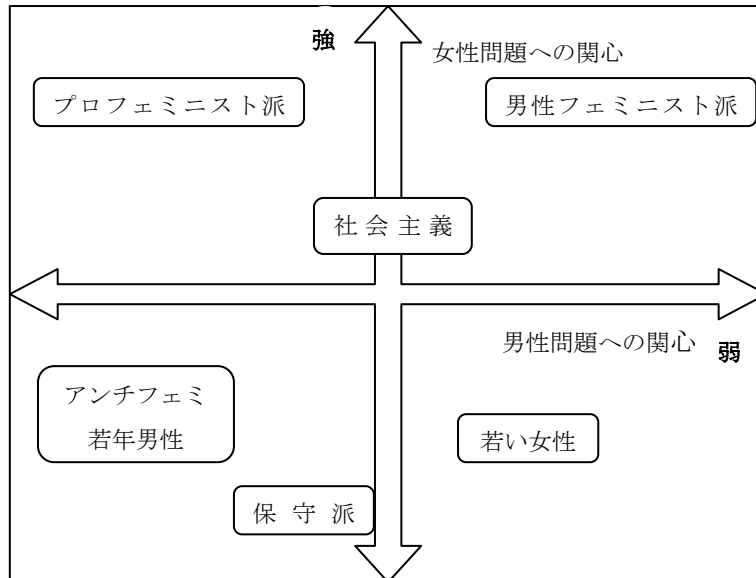


図 1 「男性問題／女性問題への関心」

### Ⅲ 「ジェンダーフリー教育」への批判

#### （1） 批判の要点

「ジェンダーフリー教育」への批判は、実は非常に単純である。多くの人の考えは、「平等とは言っても、男女の性別の違いはあるだろう」というものであり、平等と繰り返されているが、どうしてもぬぐいきれない性別に対する違和感が根底にある。「性差は社会的・文化的につくられたものだとは言っても、つくられるためには、下地となる生物学的性差があるはずであるのではないだろうか」という考えは根深い。

「ジェンダー」が生物学的な「セックス」と区別され、社会的文化的につくられた性差であるというのは、1970 年代、マネーとタッカーの『性の署名』によって説明された。性差が社会的に獲得されるという発見は、一定の政治的効果をもたらし、「ジェンダー」概念の有効性を知らしめた。しかし、このような「マネーとタッカーの枠組みは、生物学的本質主義を斥けるとときには有効でも、差異が社会的にどのように構築されるのかという問いに踏み込むためには、役立たない。かれらは、生物学的本質主義を斥けようとして、今度は社会・文化本質主義に陥ってしまっ」<sup>14</sup>いる。そのことによって、社会や文化をつくりあげる基盤となる身体が存在を、際立たせる逆説が起こっている。

性というのは、人間のアイデンティティの根幹の 1 つである。ロマンティック・ラブ・イデオロギーが強固に支配する現代において、一般の人々の性別に対する関心はとても高い。セクシャリティは常に最大関心事である。

そして、性に関する素朴な疑問は、今もなお、多くの人の心をつかみ、さらに別の疑問

も導いている。それをおおまかに分類したものが次の 5 点である。

① 「ジェンダーフリー」は過激な性教育を推し進めている

- ・ 中絶を容認・推進している
- ・ 避妊をおしえ、援助交際や性交を進めている

「昨今のわが国の状況をみますと、援助交際や中絶の権利を声高に叫び、学校では青少年の性の淪落を勧める内容が教育という名のもとで行われております」（美しい日本をつくる会 HP）

② 左翼・共産主義・マルクス主義者の陰謀

- ・ 日教組の陰謀である
- ・ 「ジェンダーフリー」は思想統制である

「今日のフェミニズムのルーツは、男女や夫婦を対立関係で捉えるマルクス主義・レーニン主義にそのルーツがあります」（美しい日本をつくる会 HP>男女共同参画社会基本法の問題点）

③ 性の中性化

- ・ ジェンダーは性差を否定する疑似科学である
- ・ 男女を分けるのは差別ではなく区別である
- ・ 脳にも性差がある
- ・ 「男らしさ」「女らしさ」を認めないのはおかしい

「ジェンダーフリーとは、『男女の性差は教えられたもの、文化的に獲得されたもの』だという理由で、その差をすべてなくそうという主張である。」（林道義 HP フェミニズム批判）

④ 伝統の廃止

- ・ 鯉のぼりやひな祭りを廃止しようとしている
- ・ 「日本男児」「大和撫子」を否定している

「男らしさ、女らしさを差別につながるものだとして否定したり、ひな祭りや鯉のぼりといった伝統文化まで拒否する極端でグロテスクな主張が見受けられる」（石原慎太郎 2004 年 6 月 1 日都議会定例会所信表明演説）

⑤ 家族の否定

- ・ 父性や母性は本能として備わっているものである
- ・ 専業主婦を否定している
- ・ 非婚を促進している
- ・ 不倫や離婚を勧めている

「家庭の中をフェミニズム化し、そうすることで健全な家族のあり方を破壊するのが戦略目標になっている。その道具がジェンダーフリー教育であり、教科書とくに家庭科教科書のフェミニズム化である」（林道義 HP フェミニズム批判）

## （2）批判の仕方

「ジェンダーフリー」への批判は自然発生的なものではなかった。竹信三恵子は今回の

バックラッシュを「きれいすぎる連係プレー」がなされていると指摘している<sup>15</sup>。

一部保守系の雑誌（『正論など』）がセンセーショナルな性教育に関するエピソードを掲載



一部保守系雑誌と資本関係にある『産経新聞』が追認記事



それらの記事の情報が国会議員や地方議員によって議会での「質問」によって広まる



議員の質問が報道される

こういった一連の流れの中で、「ジェンダーフリー」のイメージは変容し、定着していった。「アムステルダム大学教授のカレン・ヴァン・ウォルフレン氏は 04 年に来日した際、『こうした運動は戦後の日本社会にはほとんどなかった。米国のキリスト教原理主義運動のやり方に極めて似通っているのが興味深い』と話して」<sup>16</sup>おり、「ジェンダーフリー」批判の計画性がうかがえる。このイメージ作りは、プロパガンダの手法を駆使している。負のイメージを植えつけるためのレッテル張りをする「ネームコーリング」、データや情報を都合の良いようにデフォルメする「カードスタッキング」、そして、大々的に宣伝する「バンドワゴン」である。

また、ネットの活用も特筆すべき点であり、ネットの存在はもはや無視できないほど強大なものとして成長している。保守勢力による積極的なネット活用によって、若者を中心として広く浸透し、「フェミナチ」という「ネームコーリング」が進み、「2ちゃんねる」などを中心として、「カードスタッキング」された情報が「バンドワゴン」状態にある。

情報の真偽が定かではないうちに、急速に進んだ「ジェンダーフリー」批判は、計画のもと、その効果は現れている。

「ジェンダーフリー」の歪曲されたイメージが固定化される



行政が混乱を避けるべく「ジェンダーフリー」の使用を禁止する



「ジェンダーフリー」が禁止ということが報道される



「ジェンダーフリー」は間違いであったという認識がさらに広まる

そして、現在、「ジェンダーフリー」はバックラッシュの計画によって、萎縮の連鎖が起こってしまった。

つまり、バックラッシュは、フェミニズムへの攻撃であるが、フェミニズムへの挑戦ではない。最初から、扇動しやすい一般の人々に向けて行われたものである。フェミニズムや「ジェンダーフリー教育」の信用を落とし、間接的に圧力をかけようとしたのである。

<sup>1</sup> 井原輝子、江原由美子編『女性のデータブック第4版』有斐閣、2005、p.183-261

若桑みどりほか編『「ジェンダー」の危機を超える！』青弓社、2006、p.87-95

<sup>2</sup> 細谷実「男女平等化に対する近年の反動はなぜ起きるのか？」『世界』岩波書店、2005、4、p.97

- 
- 3 若桑みどり「バックラッシュの流れ」『「ジェンダー」の危機を超える!』青弓社、2006、  
p.98
  - 4 竹信三恵子「やっぱりこわい?ジェンダー・フリー・バッシング」『ジェンダー・フリー・  
トラブルーバッシング現象を検証する』白澤社、2005、p.28
  - 5 朝日新聞、2004年11月4日、朝刊
  - 6 「労働力調査」 2008年
  - 7 宮台真司「ねじれた社会の現状と目指すべき第3の道ーバックラッシュとどう向き合えば  
いいのか」、『バックラッシュ!なぜジェンダーフリーは叩かれたのか?』双風社、2006、  
p.34
  - 8 同前書、p.15
  - 9 同前書、p.11
  - 10 上野千鶴子、小倉千加子『ザ・フェミニズム』ちくま文庫、2005、 p.203
  - 11 海妻径子「対抗文化としての<反「フェミナチ」>ー日本における男性の周縁化とバック  
ラッシュ」『ジェンダー・フリー・トラブルーバッシング現象を検証する』白澤社、2005、  
p.35-53
  - 12 同前書、p.39
  - 13 伊藤公雄の「男性問題・女性問題関連からみた USA における男性運動」の図をもとに、  
作成。伊藤公雄『ジェンダーの社会学』放送大学教育振興会、2008
  - 14 千田有紀「構築主義の系譜学」『構築主義とは何か』勁草書房、2001、 p.33
  - 15 竹信三恵子、前掲書、2005、p.22
  - 16 同前書、p.23

### 第3節 「ジェンダーフリー教育」批判の分析と反論

「ジェンダーフリー」が忌避される理由は、フェミニズムが嫌われている理由から派生している。そのため、まず、「ジェンダーフリー」が忌避される理由をあきらかにし、そのバックラッシュの支持基盤がなぜ醸成されるのかを考察した。しかし、批判される理由は、フェミニズムへの嫌悪感にとどまっていないため、批判する利点がバックラッシュの側にあることも指摘した。そして、最後に、バックラッシュへの反論をまとめた。

#### I なぜ「ジェンダーフリー」が忌避されるのか

##### (1) 女性の社会進出による子育ての不安

フェミニズムの進展にともなって、日本社会が抱えることになった課題に、家族の変化があり、なかでも子どもと高齢者という弱者の世話はどうするのかというものがある。これまで女性が無償で担ってきた育児と介護の心配は、将来の生活への大きな不安要素である。バックラッシュは、従来の性別役割分業を支持しているため、既得権を持つ男性や専業主婦、または家族に支えを求める人は、バックラッシュを支持することになる。この2つの解決の見通しが立たない限り、「ジェンダーフリー」は多くの人々の支持を集めることはできない。

まず、高齢者については、2000年の介護保険法の施行により、女性の無償労働によってではなく、社会全体で支えていこうという基盤が出来つつある。子どもに老後の面倒をみてもらおうと考えている人は、減少し続けている。『おひとりさまの老後』（上野千鶴子、法研、2007）という本がベストセラーとなったことから、多くの人が、老後については自身で責任を持って対処していきたいという意欲が感じられる。また、社会で担うということに反対論が出にくいのは、これまで介護労働を担ってきた女性への同情もあるからだろう。介護というものは、苦勞の多い無休の仕事であり、ときに耐えがたく過酷なものであるということは、容易に想像できる。それが、無償であるとすれば、なおさらストレスがたまりやすいものとなり、多くの人がその大変さを共感している。そして、急速な高齢化が進む日本において、嫁が老人介護をすべて引き受けるのは、不可能なのである。高齢者の問題は、女性だけの関心ではなくなっており、社会の問題であるという人々の意識変革も進んでいる。

一方、子どもはというと、家庭での責任がまだまだ大きい。子育てへの関心は年々増し、少子化によって、少人数の子どもをできるだけ大切に よりよく育てたいと考える人が増えている。それは、『AERA with Kids』や『PRESIDENT Family』などの育児雑誌の売れ行きが好調であったり、中学受験の人気の年々高まっていることからわかる。ごくまれに起きる青少年の凶悪事件が、マスメディアで過剰に取り上げられることにより、子育て不安は煽られ、まともな子育てをしなければならないというプレッシャーは強くなっている。しかしながら、子育ては苦勞よりも喜びの方がクローズアップされやすい。高齢者への介護時の虐待が問題になった際は、介護している側への同情も寄せられるが、子どもへの虐待においては、嫌悪感のみが親へ寄せられてしまう。社会全体が、子どもはよりよい家庭環境のもと、愛情をたっぷり受け、育てられるべきであると考えている。そのこと自

体は、悪いことではない。ただ、子育てへの関心が高すぎるために、女性の社会進出が、子育ての質低下への不安材料となっていることが強調されてしまうのである。そして、やはり、子育ては従来どおり、女性が担うべきだという性別役割分業が浮上してしまう。子育てへの期待の高まりに答えることのできる代替案は定まっておらず、不安の責任の矛先は社会進出した女性へ向かっている。

## （２） 男性問題の出現

現代、男性たち目には、女性は弱者として映っていない。統計的データを見れば、女性の貧困や職業差別はあきらかであり、社会的地位も依然として低い。「社会全体における男女の地位の平等感」について、73.2%が「男性の方が優遇されている」と答えていることから、女性は現代においても、弱者なのである<sup>1</sup>。それでも、女性が弱者に映らないのは、女性のほうが幸せそうに人生を送っているように見えるからではないだろうか。

女性の方が現在の生活に対する満足度が高い。2006年に実施された「国民生活に関する世論調査」によれば、現在の生活に対して「満足」または「まあまあ満足」と答えた人の割合は、女性が70.1%であるのに対し、男性は62.3%である。どの世代においても、満足度は女性のほうが高く、不満度は男性のほうが高い。男性優位であるはずの日本社会において、女性の満足度が高いのはなぜだろうか。

それには、「男らしさ」がキーワードとなる、男性問題の視点が欠かせない。「男らしさ」を身体化するのが、困難な時代になったことが、男性問題を深刻化させている。1990年代、バブル崩壊と景気後退によって、男性たちはこれまでにない悩みを抱えることになった。男性の非正規雇用は、1995年では8.8%であったのに、2008年では18.6%と急増している<sup>2</sup>。また、10万人あたりの自殺率は、1995年では23.4であったのに、2007年では35.8に増えている<sup>3</sup>。

非正規雇用の急増は、「男らしさ」である「競争に勝つこと」「家族を養うこと」を脅かし、男性の既得権であった「社会的地位」「安定した収入」を一部の男性から奪った。もはや、男性が男性というだけで、守られる社会ではなく、特に若年層で非正規雇用が急増していることから、若年層において、その認識は進んでいると考えられる。非正規雇用問題は、統計としては現在、女性が半数にまで増えていることから女性問題としても深刻なのだが、「男らしさ」という社会的通念でもって、この状況を考えると、男性問題としてクロージアアップされることの意味は大きい。例えば、男性の非正規雇用者は、女性の非正規雇用者と違い、恋愛・結婚市場からも疎外される。女性たちは、結婚に経済的な安定を求め、非正規雇用の男性を結婚相手としては選ばない傾向がある。上野千鶴子は、ヘテロセクシズムと対幻想は男の思想であり、そうであるにも関わらず、その中で負けてしまう男性の敗北感は女性の比ではないと指摘している<sup>4</sup>。

自殺率に関しては、男性の高水準は、以前から指摘されてきたが、1990年代からの増加は、「男らしさ」を体現できなくなった男性の増加という要因がある。男性たちは、「男は弱みを見せてはいけない」という縛りの中で、悩みを打ち明ける場所を見つけられず、自殺を選んでしまう。女性であれば「弱音を吐ける」のに、男性であるためにできないという「男らしさ」は重荷となっている。既得権を失った男性にとって、「男らしさ」は自己肯



定感を低下させるものでしかなくなっており、生活に対する満足感は得にくくなっている。

また、幸福感が、収入や社会的地位に依存しているわけではないことも要因となっている。幸福の構成要素として、重視しているのは、「家族」が 67.7%とトップで、次いで「将来の希望」 59.5%、「充実した余暇」 55.5%となっている。一方、「金銭的に贅沢」 28.9%、「社会的地位」 5.0%と、「男らしく」幸福であるために必要な要素は低い<sup>5</sup>。社会全体が「男らしく」生きることによってそれほど価値を感じていないようでもある。

さらに、高校生対象の 2003 年、「男らしさ・女らしさに関する調査」によると、「わがまま」なのは「男らしさか女らしさか」について、男子高校生も女子高校生も「女らしさ」だという回答が圧倒的である。男子高校生においては 55.7%が、女子高校生においては 75.6%が「わがまま」は「女らしさ」だということのである<sup>6</sup>。昔は「女は男に尽くすもの」それが「女らしさ」であったということを踏まえると、この結果は非常に興味深い。もはや、女性のほうが「わがまま」を言いやすく、思い通りに行動できるようである。

このように、男性問題を見ていくと、現代は女性優位と見る人がいてもおかしくはない。女性の選択肢のほうが多く、生きやすくなっているのではないのかという考えが生まれやすい状況にあることがわかる。そして、フェミニズムは、その女性優位を助長させる、男性への抑圧としか映らないのである。

しかしながら、2003 年、国民性調査において、「もういちど生まれかわるとしたら、男と女のどちらか」という質問に対しては、男性の 87%が「男に生まれかわりたい」と答えている<sup>7</sup>。「ジェンダーフリー教育」が包括しなければならない男性問題の複雑さがうかがえる。

## Ⅱ なぜ「ジェンダーフリー教育」を批判するのか

### （１）教育の重要性

バックラッシュが法や経済界ではなく、教育界において、猛威を振るうのはなぜだろうか。それは、ひとつに、もともと教育は、他の領域と比べ、男女平等な場であったことにより、もっとも揺り戻しが必要な場であったためである。各分野の男女の地位の平等感について、男性の方が優遇されているという回答は、法律・制度が 46.4%、政治は 67.9%、職場が 60.9%であるのに対し、学校教育は 15.1%である<sup>8</sup>。学校における地方自治体での男女平等への取り組みは、国の動きの遅さからみると、非常に活発であった。そのため、社会全体は、揺り戻しが必要なほど、女性差別が是正された状況とは言いがたく、現状維持で以って十分であった。

もうひとつは、学校教育が、国家にとって非常に重要な役割を占めているためである。学校教育はこの間、新自由主義教育改革の中で、国家統制の強化が進められており、バックラッシュは新保守主義としてその一翼を担ってきた。このことが問いかけるのは、「学校の役割と何か」という根源的なものである。ルイ・アルチュセールは、学校を、「古い支配的な国家イデオロギー装置に対して、荒々しい政治的、イデオロギー的階級闘争のあと成熟してきた資本主義的社会構成体において支配的地位ある」<sup>9</sup>イデオロギー装置であるという。アルチュセールによると、国家のイデオロギー装置は、政治・情報・文化・宗教などがあり、日々、ノイズを発しているが、それに耳を貸すものはほとんどいない。にもかか

ならず、国家のイデオロギー装置が支配的な役割の果たしているのは、学校の存在が大きいからである。学校は、あらゆる階級の子どもたちを引き受け、「傷つきやすい」うちに、公的カリキュラムの知識や、支配イデオロギーそのものである「道徳」「公民教育」を教え込んでいる。いかなる国家のイデオロギーもそれほど長い年月、1日8時間の割合で週5日、拘束し義務的に聴講させることはできない。学校だけがそれを可能にしている。しかし、資本主義体制において重要なこの学校というシステムは、イデオロギーをもたない中立的な場所として表象するひとつのイデオロギーとなっているため、国家のイデオロギー装置であることが隠蔽されている。

しかしながら、学校のイデオロギー装置を利用しようとしたのは、「ジェンダーフリー」も同じであったのかもしれない。その際の論法は、学校教育は性差別を再生産するという批判であり、「ジェンダーフリー」の場合はPC (political correctness, 政治的妥当性) があったものの、その矛盾は消えない。フェミニズムもバックラッシュも、学校という場所の有効性に気付いていたのである。新自由主義教育改革とバックラッシュは、学校が政治的意味を帯びることをあらためて確認した。

このまま「ジェンダーフリー教育」が行われ続け、「女らしさ／男らしさ」という秩序が再生産されないことに危機感をもった保守勢力は、もう一度、学校というもっとも効果的な場で、性別秩序の再生産を望んだのである。そしてそれは、議員への集票という政治的影響力の強みを持つ保守勢力にとって、難しいものではなかったのである。

## (2) スケープゴートとしての、「ジェンダーフリー教育」批判と若者批判

教育への批判は、教育の量的拡大に限界が見えた1970年代以降「腐敗」や「崩壊」といった言葉で繰り返し行われてきた。現在も学力低下やゆとり教育など、話題に事欠かない。それは、教育とは、個人的な経験による思い入れや思い込みで、誰もがいくらかでも議論に参加できる論題だからである。そして、ひとたび青少年が凶悪な事件を起こしたとき、それを教育の問題として考えることを習慣としてしまっている。広田照幸は、そこにはすべての問題は「教育の失敗」であるという「教育万能主義」があると指摘する。「すべては教育（の失敗）によって生み出される、それゆえ、すべての問題は教育（の成功）によって解決しうる、という発想」<sup>10</sup>である。

バックラッシュにおいても、「乱暴な女の子や女々しい男の子が増え、健全な若者が減った」のも、「女性が子どもを産まなくなった少子化」も、「ジェンダーフリー」教育によって生み出されたものであり、教育によって解決しうるという発想があるのだろう。さらに、教育を批判することのメリットがあり、それは、若者の内面のみを問題し、社会的状況を不問にできることである。

また、この発想は、若者への批判でもあることを特徴としている。若者は、社会の改革や進歩の担い手である。しかし、現代において若者は、規範意識が身につけていないとか、自我形成が十分でないという、懐疑的な存在である。もちろん、いつの時代も「いまどきの若者」は批判の対象であった。それは第1に若者文化との価値観のズレを拒否し、若さを失うという不安からの逃避、第2に若者の知らない時代を知っているという絶対的な優越感、第3に若者の問題を自分とは切りはなし、パッシングによる責任回避が可能である、

という 3 つの理由からである。

現在の若者批判は、以上の 3 つの理由に加えて、「大人の側が未来社会のビジョンを見失っているからなのかもしれない。目指すべき未来がわからなくなって、漠然とした不安を感じる大人たちが、既存の秩序のゆらぎへのいらだちを、青年たちにぶつけている部分がある」<sup>11</sup> ようだ。ジェンダー秩序の変動期における不安が、変化を体現しているように見える若者に向かっている。しかし、少子化の原因は、「ジェンダーフリー教育」が、子育ての負担を強調したためではなく、女性の社会進出や高学歴化などに現実の社会システムが対応できていないという社会の構造的な問題であるし、「女子が粗暴になった」と仮定して、そのよし悪しもまた議論があるだろうが、悪いことと仮定して、その原因が、「ジェンダーフリー教育」というのは根拠がなく、無理がある。

「ジェンダーフリー」批判は、若者と教育を批判していれば、大人は安泰でいられる。しかし、教育と「ジェンダーフリー」を批判しても、問題の本質に近づくことはできない。いま本当に問題としなければならないのは、「女性と子どもにお金を使わない政策」であり、「ジェンダーフリー教育」批判はスケープゴートでしかないのである。そこから目をそらす働きをさせている仕組みにこそ、本質がある。

### (3) 教育におけるバックラッシュの目的

バックラッシュの目的は、「性別役割分業」の存続と強化である。今回の問題の焦点が性別役割分業であることは、バックラッシュの経緯、担い手、主張からあきらかである。時代はそれなりに移り変わり、バックラッシュ派においても、「特性論に基づく男女平等」は否定していない。しかし、これまで日本を支えてきた「男は公的領域で働き、女は私的領域で家事・育児を担う」という性別秩序は固持する姿勢である。保守勢力は、どうしても「女らしさ／男らしさ」が必要なのである。その理由は 2 つある。

第 1 に、教育勅語を象徴とする儒教的な美徳の復古を望む、神道などの保守勢力にとって、「女らしさ／男らしさ」に疑いの余地はないからである<sup>12</sup>。これまで通り、父系の純血な子孫を残すという、日本の家族制度の維持には、ジェンダー秩序が不可欠である。女性の解放は、他の男性の血を混じらせる危険をとまなうため、歓迎できない。そして、保守勢力全般において、ジェンダー論は「美しい日本」に反するものらしいのである。

第 2 に、「女らしさ／男らしさ」はナショナリズムの必要条件だからである。2000 年以降、教育は、「日本人」「伝統」「愛国心」などの言葉が強調され、2006 年に教育基本法が「改正」された。いま、日本は新自由主義の後押しにより、保守化が進んだ。新自由主義教育改革において、新保守主義の役割は 2 つある。ひとつは、「愛国心教育」である。教育は、既存の社会統合のゆるみから生じる価値観の崩壊を食い止める砦であると考えられている。今後、新自由主義が進行すれば、格差の拡大、格差が引き起こす犯罪の増加など、モラルハザード、社会秩序の崩壊という問題が次々に起こる。「愛国心教育」は問題を隠蔽するための対処なのである。「愛国心」の涵養のため、「日の丸・君が代」を使うし、その邪魔となる人権思想は敵視する。そのため、人権思想の一部を担う「ジェンダーフリー」も排除しなければならない。

もうひとつは、性別役割分業を徹底させる教育である。日本企業がグローバルな競争に

勝つためには、国の軍事プレゼンスの強化が必要となり、性別役割分業の維持が不可欠となる。それは、国会（2月26日）での教育基本法改正促進委員会副委員長の中山義活議員（民主党）の発言から、「男は国を守っていく。男らしさ、女らしさがなくなっていくことは、国のためにも大変な問題。日本人が男らしくなくなってへなへなしていたらこの国は守れない」という意図だとわかる。ナショナリズムにはジェンダーが必要である。「戦争という国民統合の最高原理は、誰のために戦うのかという問いに納得いく答えを必要とし、そのために、人々の間に記憶されてきた、戦争で死んでいく男たちとその死を泣き弔う物語を原理であると思わせる」<sup>13</sup>ことなのである。さらに、経済に目を向ければ、「女性の無償労働の活用で福祉費用を節約して企業の税支出を抑え、同時に、家庭内の育児・介護の合間に女性が安いパート労働を引き受けるという戦後の女性の低賃金スタイルを維持できる」<sup>14</sup>というメリットもある。

教育によって、性別役割分業の刷り込みを行うことで、さまざまな目的を達成することができるのである。

### Ⅲ批判への反論

#### （１）素朴な疑問に答える重要性

バックラッシュ派の著書は、フェミニズムの著書に比べ、専門用語が少なく、読みやすい。一般向けの実用書としての性格が強く、フェミニズムのように専門家向けではないのである。論理的な飛躍が随所にあるが、「性差がある」という前提に立てばそれほど気にならないし、これまでのジェンダー秩序を肯定しているため、主張は受け入れやすいものとなっている。根拠となるデータはほぼないのだが、「性差があるのはあきらかである」→「フェミニズムは性差をなくそうとしている」→「フェミニズムの主張はおかしい」という論理展開であり、わかりやすさがセールスポイントである。多くの著書は、誹謗中傷のようなものであり、真面目に読むことが困難なほどだが、なかには多少説得力のある主張もある。

それは、フェミニズムを学び始めた人は、誰でも一度は立ち止まって考えてしまう事柄である「フェミニズムは女性の男性化を目指すのか」や「区別を差別と言ってしまうと、区別を否定することになり、性差を無視してしまうのではないか」などの疑問の代弁のようでもあり、実は真つ当な疑問である。つまり、疑問を持つこと自体は自然であり、問題をじっくり考えるきっかけとなる。さらに、「フェミニズムって何だろう？」とさらに深く学んでいけば、その疑問は容易に解ける。しかし、フェミニズムは、入門書は読みやすいのに、中級・上級のものになると途端に難しくなる。多くの人はフェミニズムの難解な専門書を読む気にはなれず、疑問に対して、「フェミニズムは変だ」と切り捨ててしまうことになる。そのため、誤解されたままとなってしまう。

このような、フェミニズムに対する誤解は、丁寧に解いていく必要がある。しかし、ジェンダーとは「社会的・文化的性差である」ため、区別は結果的に差別につながってしまうのだというフェミニズムの主張は、社会的文化的産物にもそれ相応の理由や必然性があるって生まれたものであって一概に否定するのはおかしいという反論が用意されてしまっ

いる。これに有効なのは、構築主義におけるジェンダー概念なのだが、これは、やはり難しく一般の人向けではない。「ジェンダーがセックスに先行する」という言い回しは、洗練されすぎていて、バックラッシュの主張のように、簡単に理解し、飲み込めるものではないのである。そのため、構築主義はひとまず置いて（詳しくはこの後の反論と第5節で考察する）、一般には「性差がある」＝「そのように振舞わなければならない」ということは、おかしいということを訴えかけていくことの方が有効である。

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という質問に対して、44.3%が賛成、52.1%が反対と、性役割分業に反対する人が多数派になっている<sup>15</sup>現代においては、「女／男である」からといって「女らしく／男らしくあらねばならない」ということを導くことは出来ないという反論で十分であろう。これをヒュームの法則という<sup>16</sup>。ヒュームとはスコットランドの哲学者であり、「～である」から「～べきである」を導くことは出来ないというものである。前者と後者はまったく異なるものであり、前者から後者を導き出せる理由はないと断言する。「～である」から「～べきである」に移行するとき、そこには必ず飛躍がある。それを導くのは、「～である」という事実ではなく、私たちの価値判断なのである。近年では、脳の性差までもがとりざたされるが、これも同様に、脳に性差があるからといって、そのように行動すべきということにはならないのである。斎藤美奈子は、「女らしく／男らしく」問題を、「老人は老人らしく、コタツで茶でも飲んでろ」<sup>17</sup>ということと一緒だと一掃する。

## （２） 批判の要点への反論

第3節で示した5点について反論した。これらは、素朴な疑問というより、意図的な攻撃であるため、その妥当性と効果についても考察した。

### ① 「ジェンダーフリー」は過激な性教育を推し進めている

これに関しては、すでに多くの研究者がデータや情報のずさんさを指摘しており、否定されている<sup>18</sup>。男女一緒に着替えについては、「ジェンダーフリー」によるものではなく、学校の施設の貧弱さによるものだという調査結果が出ているし、「ジェンダーフリー」の理念に沿えば、着替えは男女の人権のためにも、別々の部屋というのが当然である。

問題とされた都立七尾養護学校の性教育教材「スージーとフレッド」にしても、発達に障害をもつ子どもたちは、性犯罪の被害者になりやすく、加害者に間違われることもあるのだという、明確な問題意識の中でつくられたものであった。決して記事のような、卑猥なものではなかったのである。

また、性教育に関しては、現場の教師も試行錯誤の段階である。コンドームなどの避妊具の存在を子どもたちに教えることは、現実的に青少年の性行動に関するデータを見ても、必要である。望まない妊娠を避けるために、性病防止のために、学校が指導していくのは、緊急の責務なのである。さらに、性の自己決定権について、嫌なときは拒否して当然だということ、互いの思いやりが大切だということを考えさせていかなければならない。もはや「純潔教育」は、現実的ではない。現在の子どもたちに必要なことは

何かという見極めをし、保護者との連携を密にして、取り組んでいかなければならない課題なのである。

## ② 左翼・共産主義・マルクス主義者の陰謀

「ネームコーリング」の手法である。確かに、一般的に左翼は右翼よりも男女平等に積極的であった。だが、日本の社会主義者・共産主義者が、男女平等であるという憶測は楽観的であり、実際は男尊女卑であった。田中美津が日本のウーマン・リブを、学生運動の瓦礫の中から「10月10日、月満ちて」生まれた鬼子だといい、新左翼においても、女性差別が解消されるわけではないと悟ったことから、生まれたものとされている。フェミニズムは、社会主義などの影響を受けていることは確かであるが、同じではない。

この「ネームコーリング」で、バックラッシュ派は2つの失敗をしている。まずひとつは、左翼や共産主義を持ち出すことによって、バックラッシュ派は、自身が保守であり右翼であることを露呈してしまっている。これは、「今、右翼をやっても女の子にモテないからなかなか続かない」<sup>19</sup>そうなので、支持者獲得には不利な攻撃でもあるだろう。

もうひとつは、左翼・共産主義という「ネームコーリング」はもはやあまり効果を期待できないということである。現在、大学生でも左翼や共産主義、マルクス主義のことを知っており、どのようなことをしてきたのか、ということを知っている人はかなり少数であろう。学校での扱いは小さく、よほど興味があり、自分で勉強した人でなければ、難しい。「フェミニズム」という存在すら、知らない学生がいるほどである。それほどまでに、このような言葉は近年の新聞や雑誌から姿を消しているのだ。

つまり、バックラッシュによる「ネームコーリング」が若い世代に通用したとは考えにくいのである。

## ③ 性の中性化

「ジェンダーフリー」は性差をなくし、人間を中性化しようとするものであるという言説は、「ジェンダーフリー」を攻撃する中でもっとも説得力をもって繰り返されてきた。しかし、もちろん、人間を雌雄の区別がつかないカタツムリのようにするつもりはない。このような誤解が広まった理由は2点ある。

第1に、「フリー」の用法の問題である。すでに、普及した用語に、バリアフリーというものがある。バリアフリーとは、障害者が日常の生活するうえで、バリア（障害）を取り去ろうというものである。段差のない建物やスロープなどのハード面から、精神的なソフト面まで、バリアのない社会を目指している。そこで使われる「フリー (free)」は「なくす／取り去る」という意味である。そのため、「ジェンダーフリー」は性差をなくす、取り去る意味だという謝った理解がされているのである。

第2に、「ジェンダーがセックスに先行する」というバトラー的構築主義におけるジェンダー概念の問題である。ジュディス・バトラーは「セックスは、実際のところ、おそらくそれはこれまでもつねにジェンダーだったのであり、したがってセックスとジェンダーの区別はなんら区別ではないことになる」<sup>20</sup>と言う。バックラッシュ派はこのバトラー的構築主義を逆手にとって、「フェミニズムは性差を無視している」と意図的な誤解をしている。バトラーのジェンダーの表現を初めて聞くと、「性差を無いものとし

て考えている」ととらえてしまいがちだが、決して性差を無視しているわけではない。これは表象の問題であって、言語学的知見から、セックスにおける差異というものは、ジェンダーという表象を通じてでなければ認知されないということを述べているだけなのである。

構築主義は、差異がフィクションか、それとも実在するのか、という二者択一を拒否する。この問いに対し、フェミニストは『身体的差異』はある、だがそれが二項対立的、かつ非対称的な性的差異としてカテゴリー化されたときに『ジェンダー』が構築されるのだ<sup>21</sup>と答えるだけなのである。

#### ④ 伝統の廃止

これは、フェミニズムがこれまで、ミスコンテストや相撲の土俵女人禁制などを批判してきた経緯から、生まれたものであろう。確かに、女性差別の伝統廃止を求めてきた運動もある。しかし、その多くは一度、その伝統が今後も継続すべきものであるかどうか考える機会の提供といった意味合いが強く、廃止まで追い込んだものは一部のミスコンテストくらいのものであり、数少ない。よく話題になる土俵問題は、2000年の太田房江元大阪府知事による知事杯表彰の問題であろう。これは、なぜ相撲協会が女人禁制にするのかという考察はあるが、それを現在も積極的に是正するほどの問題と認識しているフェミニストがいるかどうかは、疑問である。

鯉のぼりやひな祭りに関しても、廃止を求める積極的な運動は聞いたことがない。女性学会の見解としては、否定できないが、その妥当性の再検討は必要であろう、というものである<sup>22</sup>。伝統の変容や廃止によって不利益を被る人と、伝統の存続によって不利益を被る人、双方のバランスをよく考え、総合的に判断することが必要であるという。適切な妥協策を探ることが、現実的である。鯉のぼりやひな祭りは、形骸化し、商業的なイベントになっていることは否めなく、また、そのイベント性としてもクリスマスやバレンタイン比べ、盛り上がりには欠ける。そのため、ことさら問題にはなっていないのが現状である。

しかし、本来ならばなによりもまず、「伝統」とは何か、「文化」とは何かという問いがある。そこを曖昧にして、議論することはできないのである。

#### ⑤ 家族の否定

フェミニズムは「近代家族」を全否定し、解体しようとしているという主張は、昨今の家族を大切にしたいと考える傾向が増している状況<sup>23</sup>において、もっとも反撥を受けやすいものであった。フェミニズムにもいろいろあるが、多くのフェミニズムと、主流のフェミニズムは家族解体運動ではない。ただ「近代家族」が完全無欠なわけではないことは証明してきた。抑圧されてきた女性がいたことを暴き、専業主婦の抱える個人の問題を、政治的な問題にしたのである。「近代家族」は女性差別の温床になっていた。

「近代家族」が女性に有無を言わず、家庭に押し込み、家事・育児・介護というアンペイドワークを担わされてきたことは事実である。これに対しフェミニズムは、家族が解体すれば解決するものではなく、弱者を家族に任せ、女性のみを負わせるという、社会構造を問題にしてきたのである。

また、「個人単位」で社会的な支援をすべきであるという一部のフェミニストの主張は、現在、時代によって家族そのものが、否応なく変化している真っ最中にあり、「近

代家族」の維持が困難であるというところから発生しており、男女共同参画社会と同じ理念である。「男性稼ぎ手」モデルの家族は時代有効性を失っており、今後は戦後の性役割分業を維持することは困難である。性役割分業にとらわれない生き方のほうが、ずっと現実的という理由からである。

このように、反論はできるのだが、じつはこの「家族の否定」批判は、フェミニズムの未だ答えられていないもっともデリケートな問題の「困難」を映し出しているという。それは、「男性と女性の間に（人間と人間の間に）『自由で対等な関係性』が成立しうるかどうかが、つまり『個人的なこと』における平等とは何か」<sup>24</sup>という問題である。「公」の領域のみならず、「私」の領域までにも踏み込んだフェミニズムであるが、家族という私的な領域に対する公的介入はできるのか、という問題についての論理的考察はまだ十分ではない。これは、今回のバックラッシュにおいて、もっとも核心を突いた批判なのである。

- 
- 1 「男女共同参画社会に関する世論調査」 2007 年
  - 2 「労働力調査」 1995、2008 年
  - 3 「平成 20 年度 自殺対策白書」
  - 4 上野千鶴子「不安なオトコたちの奇妙な連係—ジェンダーフリー・バッシングの背景をめぐって」『バックラッシュ！なぜジェンダーフリーは叩かれたのか？』双風社、2006、p.401
  - 5 「国民生活に関する世論調査」 2007 年、30～50 代男女
  - 6 「高校生の生活と意識に関する調査」 2003 年
  - 7 「日本人の国民性調査」統計数理研究所、2003 年
  - 8 「男女共同参画社会に関する世論調査」 2007 年
  - 9 ルイ・アルチュセール『アルチュセールの＜イデオロギー＞論』三交社、1993、p.49
  - 10 広田照幸『教育には何ができないか』春秋社、2003、p.219
  - 11 同前書、p.197
  - 12 若桑みどり「バックラッシュの流れ」『「ジェンダー」の危機を超える！』青弓社、2006、p.118
  - 13 鶴田敦子「「国家とジェンダー」を問う」同前書、p.275
  - 14 竹信三恵子「やっぱりこわい？ジェンダー・フリー・バッシング」『ジェンダー・フリー・トラブラーバッシング現象を検証する』白澤社、2005、p.29
  - 15 「男女共同参画社会に関する世論調査」 2007 年
  - 16 山本貴光、吉川浩満「脳と科学と男と女—心脳問題＜男女脳＞編」『バックラッシュ！なぜジェンダーフリーは叩かれたのか？』双風社、2006、p.169-171
  - 17 斎藤美奈子『物は言いよう』平凡社、2004、p.93
  - 18 田代美江子「性教育バッシングを検証する—なぜ性教育攻撃がまかり通るのか」『ジェンダー・フリー・トラブラーバッシング現象を検証する』白澤社、2005、p.191-218
  - 19 上野千鶴子、辛淑玉『ジェンダー・フリーは止まらない』ウィメンズブックレット、松香堂、p.69
  - 20 ジュディス・バトラー『ジェンダー・トラブルフェミニズムとアイデンティティの攪乱』竹村和子訳、青土社、1999、p.29
  - 21 上野千鶴子「構築主義とは何か—あとがきに代えて」『構築主義とは何か』勁草書房、2001、p.288



- 
- <sup>22</sup> 日本女性学会ジェンダー研究所編『Q&A 男女共同参画／ジェンダーフリー・バッシング  
グーバックラッシュへの徹底反論』明石社、2006、p.24-27
- <sup>23</sup> 「国民生活に関する世論調査」(2007 年)において、生活のなかで充実感を感じるのは、  
「家族団らんの時」という人の割合が 49.4%ともっとも高かった。前回の調査と比べても、43.9%→49.4%と高くなっている。
- <sup>24</sup> 吉澤夏子「平等が危ない」『Web マガジン e n』31 号、2005  
<http://www.shiojigyo.com/en/column/0505/main.cfm>

## 第4節 「ジェンダーフリー教育」の反省

「ジェンダーフリー」を使用することが自粛されている現在、なぜ、このような事態になったのかという反省は必要である。近年の政治的な保守化の流れとバックラッシュの勢力の大きさを鑑みると、たとえ「ジェンダーフリー教育」というものがなかったとしても、フェミニズムは批判され、バックラッシュは起こっていただろう。しかし、標的が「ジェンダーフリー教育」であったことは、それが、もっとも狙いやすい位置にあり、フェミニズムの信頼を失墜させるほどの破壊力を持つ可能性があったという証拠である。今後のためにも、なぜ「ジェンダーフリー教育」が標的になったのか、内包する問題をあきらかにしなければならない。

「ジェンダーフリー教育」を考える上の問題は、何を問題とするかが、立場によって異なることである。そこで、どの立場で「ジェンダーフリー」を考察するかということは非常に重要である。そのために、理論・カリキュラム・現場の実践という3つの層に分けて考察した。理論は研究者、カリキュラムは行政、現場の実践は教師、というそれぞれの立場からである。3つは、重なる立場もあるが、それぞれの役割によって、どのような点が批判されているかを考察した。

### I 理論の問題

バックラッシュによって「ジェンダーフリー教育」批判がされたとき、研究者たちは、さまざまなアクションを起こした。各地の県議会に抗議文を送ったり、シンポジウムを開催したりした。バックラッシュへの対抗本も出版し、精力的にバックラッシュによる批判をはね除けた。それは、着実に成果をあげ、研究者たちは自らの役割を果たしていると言えるだろう。

しかし、研究者は、これから、「ジェンダーフリー」の反省をし、足りなかったところを補っていくという役割もある。その反省点とは、第3節のⅢで反論すでに指摘した、公私の区分についての弱点に加えて、さらに、2つの反省点をあげた。ひとつは、もう取り組まれたものだが、「ジェンダーフリー」概念の混乱の反省である。第1節で整理したジェンダーと「ジェンダーフリー」概念は、バックラッシュが起こったときに、即座に行われたものなのである。その混乱について総括した。もうひとつは、フェミニズムの教育における社会的責任についてである。「ジェンダーフリー教育」は、これまで教育批判のみに終始していたのではないのかという研究の姿勢を問題にしてみた。

#### (1) 「ジェンダーフリー」概念の混乱

バックラッシュにおいて、「性の中性化」を目指していると批判された「ジェンダーフリー」であるが、ジェンダー概念はすでに、性のカテゴリーを脱構築している。

それは、第3節で反論したように「性の中性化」ではないものの、これまでフェミニストが、意図的に性差を極小化させてきたことは、事実である。「性の中性化」は誤解である

が、「ジェンダーフリー教育」は「男女を平等に扱うこと」よりも、「男女関係なく扱うこと」の意味合いの方が強くなってしまった面があったことは否めない。また、「女らしさ／男らしさ」からの自由を謳ったため、さらに「男女関係なく」ということが強調されている。

フェミニストが性差の存在を極小化しなければならなかった理由は、「すでに性差別と性別役割規範に貫かれた社会空間のなかでは、事実認識としての性差を認めることが規範命題として男女の分割を認めることと同値に解釈され、性差別を再生産してしまうからだ。それゆえ、性差別に対する批判という思考の線は、生物学的決定論という本質主義のひとつの型への抵抗と同時に、その向こう側にある、そのような考え方が自明の前提にしている性差そのものをも、批判の対象としなければならなかった」<sup>1</sup>ためである。

それでも、結果として、差別につながる不必要な区別をなくしていくという、これまで区別と思われていたものが差別に格上げされることに成功した。これは、隠れたカリキュラムが問題となっていた学校現場において、大変重要な視点であったと評価できる。特にボーイファーストの男女別名簿から、男女混合名簿への変革は、画期的であった。

しかし、その際の「ジェンダーフリー」は、第1節の概念整理において3つに分類したうちの「A」における意味でしかなく、「ジェンダー」とは障害であり、取り除くべきものとなっているという意味づけもされてしまっている。そのため、名簿に加えて、呼称の統一や物の色分けなど、区別をなくすことのみに関心が払われてきた。男女を区別しないという取り組みには、男女の差異を差別解消へ向けての必要なカテゴリーとして積極的にとらえるという視点に欠けている。それは、積極的な差別解消へ新たな問題を抱えることとなっているのである。

教育においては、特別な配慮を必要とする場面が数多くある。差別をなくすための区別もあって当然であり、そのためには、もとのカテゴリーの存在が必要である。女性というカテゴリーがなくなってしまうと、女性が置かれた状況に対して苦情を言う根拠を失ってしまうことになる。それは、男性においても同様である。アファーマティブ・アクションには、差別されている層というカテゴリーが必要である。目指すべきは、どのジェンダーカテゴリーに属しても差別されない社会である。

そして、「解消すべきは、生物学的な性を社会的・文化的な性のありようと同一のものとして結びつけるような考え方や社会構造であり、異なるジェンダー間の権力関係であり、差別構造であって、ジェンダーそのものではない」<sup>2</sup>のである。「ジェンダーフリー教育」はこのことを、「C」における差別・支配関係からの自由という意味を用いて、もっと強調すべきであった。

## （2）フェミニズムと「ジェンダーフリー教育」

いま、問われているのは、フェミニズムの「ジェンダーフリー教育」への責任である。

現在、フェミニズムは社会的に正当な思想として位置づけられている。「からかい」の対象であったフェミニズムは、30年ちょっとで、アカデミアのなかでの地位を獲得し、制度化され、行政の領域においても一定の地位をしめている。学校で「ジェンダーフリー教育」が積極的に取り組まれるようになったことから、フェミニズムは、正しさを代表する場

所に立っているのである。また、「純潔教育」や「24 条改定賛成」などが推し進められようとしている現在、保守は、その美点であった「政治的現実主義」が確実に揺らいできている。

つまり、フェミニズムは「フェミニズムが発見して告発したいくつもの問題がまだ解決に向けて試行錯誤の真っ最中に、既に自分を被抑圧者としてのみ位置づけて社会批判をしてはすまない事態が次第に明らかになっている」<sup>3</sup>わけなのだ。もはや、これまでのように、ただ単に学校制度と教師を批判するだけでは、役目を果たしたことにはならないことがあきらかとなったのである。このことが示すのは、フェミニズムの社会的責任である。

それは、フェミニズムの手法への問い返しということにもなる。フェミニズムは、これまで、「抑圧の糾弾」という手法を使ってきた。弱者として、公権力である学校教育を批判してきた。しかし、広瀬裕子は、その戦術を、「非権力どころか正当性を背景にした強力な権力の場に君臨する」ことであり、暴力的ですらあり、「被抑圧者の権力」と呼び、批判する<sup>4</sup>。確かに有効な戦術であり、そうでもしなければ動かない現実はあるが、この戦術の権力性は認識しなければならない。「ジェンダーフリー教育」において、フェミニズムは学校での性差別の現状を指摘し、いかに女性が抑圧されているかを示し、課題を提示してきた。そして、その性差別の解消は、正しいこととして進められてきた。

だが、バックラッシュに指摘されたように、そこにはやはり「権力」が発生していたのである。第 3 節で指摘したように、学校は、国家のイデオロギー装置なのである。そのなかで、「ジェンダーフリー教育」は行われてきたのであり、まずそのことに自覚的であることが求められるのだが、果たして、その「権力」に自覚的であつたのだろうか。「ジェンダーチェック」の例から見ても、自覚的であつたとは言い難い。

今後は、自覚した上で、「被権力者の権力」を駆使して、何をすべきか、ということを慎重に、戦略的に提示しなければならない。そして、また一方で、そうしたレトリックが難しくなっている多層化した状況で、どうするのかという疑問にも答えていかなければならない。いずれにしろ、「ジェンダーフリー教育」批判は、今後、フェミニズムが教育において果たすべき役割の質とスケールの問い直しを迫っているものであり、批判への反省は必要であろう。

## II カリキュラムの問題

カリキュラムの問題としては、行政の不備を 4 点まとめた。それは、第 1 に致命的であつた用語の問題であり、第 2 に、新自由主義との結託であり、第 3 に、その新自由主義に影響を受けた個性尊重教育と「自分らしさ」問題、そして第 4 に、啓蒙主義的な取り組みである。行政サイドは、「ジェンダーフリー教育」の自粛によって、事態を收拾したが、本来ならば、以上の問題から目をそらすことなく、次のつなげることが大切であつた。その反省も含めて考察していく。

### (1) 用語の問題

「ジェンダーフリー」という用語の問題があげられる。「ジェンダーフリー教育」は、ジェンダー概念と格闘中の学界との対話も、そこそこに進められていった。そのため、「ジェンダーフリー」という用語の検証は、置き去りにされた。

「ジェンダーフリー」が和製英語であり、学術的に正しくないのではという批判は、フェミニズム内部でも以前から起こっていた。バックラッシュを受け、再度「ジェンダーフリー」とはどこで生まれどのように使用されてきたのか、ということのを洗いなおす作業がされ、議論されている。

「ジェンダーフリー」という言葉を使用し、広めたのは東京女性財団であるが、その見慣れない用語の拠りどころは、教育学者のバーバラ・ヒューストンの「公教育はジェンダー・フリーであるべきか?（‘Should Public Education be Gender Free?’）」であった。英語圏では通常「gender equality」や「gender equity」を使用するが、おそらく、「free」という単語の難易度の低さや親しみ度の高さから、流通が容易と考え、採用したと思われる。しかし、この論文におけるヒューストンの意図は、東京女性財団のものとは異なっていたのである。ヒューストンは論文において、「ジェンダーフリー」を不適切だと批判しており、「ジェンダーセンシティブ」を薦めている。「ジェンダーセンシティブ」はジェーン・ローランド・マーティンが提唱したもので、ヒューストンはその有用性を高く評価している。「Should Public Education be Gender Free?」から、その部分を引用する。

‘there is another, a better approach to the elimination of gender bias, one that is conceptually distinct from the gender-free one, although it does not necessarily foreclose on any particular suggestions recommend by that strategy. Jane Martin has suggested that we employ a gender-sensitive perspective that recommends that we pay attention to gender when it can prevent sex bias or further sex equality.’

‘What differentiates a gender-sensitive strategy from a gender-free one is that a gender-sensitive strategy allows one to recognize that at different times and in different circumstances one might be required to adopt opposing policies in order to eliminate gender bias.’<sup>5</sup>

このヒューストンの論文の読み違いが、バックラッシュに対抗する上で、議論をこじらせた。無理に和製英語ではないということを強調することで、単なる言葉の定義をめぐる闘争になってしまいそうであった。そして、「ジェンダーフリー」の本当に問題にすべきことを置き去りにしてしまう危険があったのである。

現在は、和製英語という批判に対しては、日本だけのローカルな言語だという認識で、おおかた収束している<sup>6</sup>。しかし、本来ならば、和製英語であるか否かは、それほど重要なことではなかったはずである。たとえ和製英語だとしても、和製英語は珍しいものではなく、それを使用する妨げにはならない。問題は、十分な検証をせずに論文の引用をしたこと、そして、欧米の学者の権威を利用しようとしたことであり、行政のそういう体質である。それこそが反省されるべき点である。

## （２）新自由主義における「ジェンダーフリー教育」

フェミニズムは、19世紀以来、多様な立場を生み出し、現在も「リベラル・フェミニズ

ム」「ラディカル・フェミニズム」「マルクス主義・フェミニズム」など、さまざまな潮流が、互いに影響しあいながら発展している。そのなかで、「ジェンダーフリー教育」は、リベラル・フェミニズムに位置づけられる。

リベラル・フェミニズムとは、最も長い歴史を持ち、フェミニズムの基礎とも言われている。そのため、その他のフェミニズムが論じている多くの課題を生み出し、常に批判にさらされてきた。リベラル・フェミニズムにおいて、性差別の原因は、女性を男性よりも劣った存在とみなす封建的・因襲的な考え方である。そのため、女性解放の戦略は、男女は人間として平等であり、性差別は不合理だという思想を啓蒙することになる。「ジェンダーフリー教育」は、この視点から推し進められたのである。

もはや、冗談でも、女性を男性よりも劣った存在だと公言することができなくなった現代において、リベラル・フェミニズムの主張は、真っ当で、正面から異論を挟む余地はないであろう。リベラル・フェミニズムの代表的な主張は、男性と同じ教育を受ける機会の保証である。現在でも、大学進学率や専攻分野においてあきらかな男女差がみられることなど、教育の機会均等は達成されておらず、リベラル・フェミニズムの意義は健在である。

しかし、リベラル・フェミニズムは、他のフェミニズムからその問題が指摘されている<sup>7</sup>。ひとつは、ラディカル・フェミニズムの視点から、その限界が問題視される。リベラル・フェミニズムは既存の社会体制を前提とし、男性中心のあり方に疑問を持たないでいるという問題がある。もともとの教育そのものが、男性中心であったならば、それを前提とすることは、当然、女性への不利益となってしまうのである。もうひとつ、マルクス主義・フェミニズムの視点からは、性差別のとらえ方の問題がある。マルクス主義・フェミニズムにおいて性差別は、封建的な名残ではなく、現在の資本主義体制のなかで不断に再生産されているものであるため、啓蒙で解決する単純な問題ではないということである。

だが、問題は、この2つのフェミニズムからの指摘のみにとどまらない。リベラル・フェミニズムの最大の問題点は、新自由主義との結託なのである。新自由主義によって、能力主義が貫徹されれば、女性も男性と同等に競争に参加できる。これまで、女性というだけで差別されていた「有能な」女性にとって、この誘いは非常に魅力的であった。しかし、一見、女性にとって、メリットがあるように思われる新自由主義であるが、その問題は、第2節で論じたとおりで、バックラッシュを引き起こした要因であり、「働く女性に優しい」どころか、性差別の再編をももたらした。また、新自由主義は、女性同士の連帯をも難しくさせたという<sup>8</sup>。新自由主義イデオロギーによって、選択肢が増え、「やればできる」というイデオロギーで分断された女性たちは、集団のアイデンティティをつくることもできなくなっている。一部のエリート女性が誕生し、女性ならばまとめて差別されるという従来の状況は一変した。女性の経験は多層化している。

「ジェンダーフリー教育」は、新自由主義と結託することで、女性の社会進出を後押しすることはできたが、それが生んだ問題は非常に大きい。第2節で指摘したように、男性においても、男性社会から周縁化された若者が大量に生み出され、その不満がフェミニズムに向かうというが起り、若い女性のフェミニズム離れはリベラル・フェミニズムによるところが大きく、それは、根本的にリベラル・フェミニズムの政策の問い直しを示唆している。

### (3) 「自分らしさ」と個性尊重教育

「ジェンダーフリー教育」には、「女らしさ／男らしさ」ではなく「自分らしさ」を大切に、というスローガンがあった。これは、1985年の臨時教育審議会答申において、提起された「個性重視」の理念を彷彿させる。臨教審は、戦後教育の総決算と位置づけられ、その方向転換は、今日の教育政策にも影響し続けている。ほぼ同じ頃に目指された「個性尊重」ということで、影響し合わないはずがなく、それぞれの主張を再確認し、重ねて考察してみる必要があるだろう。

「ジェンダーフリー教育」における「自分らしさ」は、「女らしさ、男らしさにとらわれずに、自由に生きていい」という性役割からの自由を意味する。それは、人権としての「自分らしさ」と個性であり、個性的な存在として生きる権利である。

一方、臨教審における「個性尊重」は、画一的で定型的な教育や一律平等主義的な教育を批判するレトリックであった。「個性尊重」という美名は、魅力的で、反論しにくい標語である。しかし、「個性尊重」は、教育学者から多くの批判がされている。それは、個性を重視する教育改革の理念は、「教育の自由化」という新自由主義と表裏一体であり、学力の低位層切捨てという事態が容易に予測できたからある。「能力」や「適性」の差異が階層構造に結合している社会において、その差異を個性とするのは、それぞれの階層に振り分けるためのごまかしでしかない。「能力の低い子ども」には、個性は「進学志望冷却」として機能する。

臨教審以降、文部科学省や各地教育委員会、学校が一体となって、「個性尊重」の教育が懸命に推し進められてきたものの、教育における個性を取り巻く議論は複雑であり、実は大変厄介なものである。そのため、「個性尊重」という標語は、安易な使用を拒まざるをえない。「ジェンダーフリー教育」において「自分らしさ」を使用したことは、やはり安易であっただろう。

さらに、「教育の自由化」と結託した女性の「個性化」は、「男性化」としてすり替わってしまっていた。リベラル・フェミニズムは、ここでも「ジェンダーフリー教育」を新自由主義と結びつけているのである。「ジェンダーフリー教育」の「自分らしさ」はももとの理念を置いて、「教育の自由化」による個性という大きな流れのなかで淘汰されてしまったのではないだろうか。

### (4) 啓蒙主義のカリキュラム

「ジェンダーフリー教育」は、行政主導の啓蒙主義であったと批判されている。学校で行われたのだから、行政主導であることは当然であるのだが、その行政での方針と方法に批判が集まっているのである。方針に関しては、ジェンダー秩序の抱える問題を、心のもち様の問題にすり替えたことが批判されている。東京女性財団『Gender Free：若い世代の教師のために』では、「学校のようにおおむね男女平等な扱いが行き渡っている集団でも、今後は、さらに教師や子どもの意識に踏み込んで、『ジェンダー・フリーな教育』の場であることを目指すべきだろう」とあり、意識偏重であったことは、事実であろう。山口智美は、その、行政の意識のみに焦点をあてた取り組みを痛烈に批判している。「個々の市民

の意識が遅れているということに、責任をかぶせることができるこのスタンスは、行政にとってじつに都合がよいといえる」<sup>9</sup>のである。

意識偏重のアプローチは、実際の生活で起こっている差別への直接的な解決とはならない。リベラル・フェミニズムであった「ジェンダーフリー教育」であるから、その解放戦略が、啓蒙思想であったことは、当然の帰結であったのだろう。だが、行政にとって、意識を変えるキャンペーンはもっとも簡単で、すぐにできるものであり、きちんと取り組んでいるというスタンスを示し、批判の回避もできるというメリットがあったと考えるのが妥当である。さらに穿った見方をすれば、啓蒙で済ませるために、「ジェンダーフリー」というわかりにくい言葉を使ったという解釈もできる。

その真意は、推測するしかないが、啓蒙はやはり反省されなければならない。なぜかという、もはや性役割は啓蒙によって是正されるものではなくなっているのである。木村涼子は女性が女性役割をいかに受容していくのかを「虚偽意識仮説」「合理的選択仮説」「適合仮説」3つの仮説に分けて分析している<sup>10</sup>。1つめ、虚偽意識仮説は、伝統的な女性役割を担うべきだと周りから教育される結果のものであり、いわゆる「だまされている」状態である。2つめ、合理的選択仮説は、女性役割を担うことが自分にとって有利か不利かを理性的に考え、出した結果が有利というものである。近年増加している専業主婦を望む女性はこれに当てはまる。3つめ、適合仮説は、女性役割を担うことは、男性とは別の価値があると考えたパーソナリティが、社会化過程で形成されるというものである。虚偽仮説とは違い、「思い込んでいる」わけではなく、女性にとって幸福の源泉は男性とは違うところにあり、実質的に幸せなのである。

1つめの虚偽仮説においては、啓蒙主義的カリキュラムは有効である。しかし、残りの2つの仮説には啓蒙は効かない。このような、検証がされている現在、行政による差別解消への方法は、意識を問題にする間接的なものよりも、制度や法の是正や女性への具体的な支援などの、直接的なものを重視すべきであっただろう。それは、効果がなかっただけでなく、意識を問題にしたことで、一方的な考えを注入するものととらえられ、バックラッシュの批判的ともなっているのである。「思想信条の自由」でもって、宗教にとって批判しやすい対象となっているのである。

### Ⅲ現場における実践の問題

現場における実践の最大の反省は、結局のところ「ジェンダーフリー教育」が浸透していなかったという事実である。「ジェンダーフリー教育」は一部の積極的な教師によって担われており、その他の教師はたいして興味を持っていなかったのである。その理由として、第1に、教師の抱えた問題をあきらかにし、第2に、画一的な取り組みであったことに着目した。そして、第3に、カリキュラムの時点でも問題のあった「自分らしさ」であるが、スローガンとしての「自分らしさ」が現場で持つ意味を検討し、その妥当性を考察した。

#### (1) 教師の問題



「ジェンダーフリー教育」に対して、教師たちの捉え方は、大きく 3 つに分類できる。それは、まず、「性差」はあるのだから、男女それぞれの特徴を生かす教育をすべきであるという「ジェンダーフリー教育」否定派、次に、「ジェンダーフリー教育」は積極的に取り組むべきだという推進派、そして、「ジェンダーフリー教育」の理念には賛同するが、積極的に取り組むのは躊躇する中間派、である。このなかで、圧倒的多数は、中間派であろう。平等を重視する学校において、否定派の教師が一般的に受容される可能性は少ない。両性は平等であり、個人が尊重されるべきだという前提があるのだ。そこで、「ジェンダーフリー教育」推進は中間派が鍵を握ることになる。

しかし、中間派を推進派に変えることはなかなか難しい。それはなぜかという問いに、宮崎あゆみは、ジェンダーが教師にとって、教室を統制するための手段として機能していることを指摘する<sup>11</sup>。女子と男子を分け指導することは、教師にとって「都合がよく」「自然である」ために、無意図的に行われているのである。いろいろなことをしでかす大人数の子どもたちを抱えて、職務を遂行するためには、性別カテゴリーという戦略が多用される。それは、性役割を子どもたちに刷り込むためではなく、教師の操作的な利用が理由なのである。

この、多用されている手段を禁ずることは、教師の有効な指導技術を 1 つ奪うことになる。これは、「小 1 プログラム」など、学級経営がますます難しくなっていると言われる今日において、教師からの理解は得がたい。平等主義と性別で区別することの利益との間で、中間派の教師は、錯綜しているのである。

しかしながら、そこで、中間派がたとえ「ジェンダーフリー教育」の重要性を理解したとしても、問題は残されている。つまり、推進派の教師においても、問題がある。それは、「リベラルな権力者」という批判である。教師の疑いにくい善意にも関わらず、学校や担任を選べない制度のなかで、「ジェンダーフリー教育」を行うということは、「絶対的に権力者である教師がシナリオどおりの『解放』を教育することは矛盾にみちた実践」<sup>12</sup>となってしまうのである。

これに対し、木村涼子は、権力者としての立場に自覚的な教師として、「ジェンダーフリー教育」の目標に向かって努力することは無意味な実践ではないと言う。「この場合、暫定的にせよ、教師が題材として性差別を取り上げる教育には『正解』が」<sup>13</sup>あり、そこへでるだけ民主的に子どもたちを導くことは教師の責務なのである。

しかしながら、こうした、推進派の教師においてさえ、矛盾を乗り越える必要のある「ジェンダーフリー教育」は、現場に多くの課題を投げかけていたという事実は、確認しておかなければならない。

## (2) 画一的な取り組み

男女混合名簿に偏りすぎた実践であったことは、教師たちから指摘されている。男女混合名簿は、「ジェンダーフリー教育」の象徴的な存在である。「たかが名簿、されど名簿」を合言葉に広められてきた。ほんの一部の教師の取り組みだった男女混合名簿は、1999 年に男女共同参画基本法の施行以降、各地の教育委員会が積極的に取り組み始めたことにより、これまでの運動の困難さがうそのように、急速に広まった。

しかし、その取り組みがあまりにも象徴的であったため、「ジェンダーフリー教育」は、男女混合名簿の取り組みに固定化されてしまったのである。そして、「ジェンダーフリー教育」は、男女の区別をできる限りなくしていこうというものに単純化され、広まっていった。その固定化・単純化され、広まった「ジェンダーフリー」は、それ以上、現場で広げようがなくなっていたのである。この取り組みは、第1節の「ジェンダーフリー」の意味における「A」の自由である。「B」や「C」についてはあまり取り組まれてこなかったのである。

そのため、学校現場の教師は、「ジェンダーフリー」対して、2つの不満を持っていたと考えられる。1つは、男女混合名簿という見えやすい取り組みだけでいいのかというものである。固定的な観念から自由になる取り組みが固定的なものとなっていたという批判である。教育実践の場では、隠れたカリキュラムへの理解が不可欠であったし、どのような配慮が子どもたちに必要で、教師はそのために何がどこまでできるだろうかという具体的な問いが大切であった。重要なことは、男女混合名簿の後だったのである。形式から入っていても、その後の「気付き」が得られるはずだった。しかし、男女混合名簿の普及率向上というわかりやすい目標さえ達成できれば、「ジェンダーフリー」はクリアしたといわんばかりに、それ以上の取り組みである「B」「C」への自由は進まなかったのである。

もう1つは、区別をなくすことが、子どもたちにとって本当に必要な取り組みなのかという疑問である。「男女混合名簿を採用しているか否かが象徴的に取り上げられ、呼称や学校で使用する物品について、性別による区別をなくすことを強調する傾向があった」<sup>14</sup>ということは反省として受け止めるべきである。それは、教育学者からも「男女同一の『さん』づけの徹底などになると、もはやあらゆる差異を抹消する全体主義の色合いさえ帯びていると言えよう」<sup>15</sup>という批判あったほどなのである。不必要な区別は、差別であり、取り払っていく必要があるが、区別をしないことだけが奨励されることに違和感があるだろう。学校現場において、男女を同じに扱うことができるかといえば、それはとても難しいことである。ときには、男女それぞれに特別な配慮が必要だということを知っていたからこそ、教師たちは積極的になれなかったのではないだろうか。例えば、掃除の時間に、男子が掃除をしないという状況があったとき、掃除の班を男女別にするという教育的配慮もある。そのような、現実の問題を知っていたからこそ、「男女を混合にすればいい」という画一的な取り組みに興味をもてなかったのではないだろうか。クラスの男女の権力関係によって、臨機応変に対処しなければ、「不平等な環境」がすぐできてしまうことを教師たちは知っているのである。

### (3) 子どもたちの実態に合わない、「自分らしさ」の取り組み

「ジェンダーフリー教育」は、「自分らしさ」をキーワードとして、推し進められてきた。「自分らしさ」は、子どもたちに「女らしさ、男らしさにとらわれずに、自由に生きていい」というメッセージを送ってきたのである。自分の意思とは関係なく、性別によって、あるべき規範が押し付けられてきたこれまでの考えると、これははじめ、一人一人の子どもたちを尊重する画期的なものであったに違いない。

しかし、いま、「自分らしさ」や個性は多用されている。『世界に一つだけの花』という

「特別なオンリーワン」の価値を歌う曲がダブルミリオンを記録し、「自分探しの旅」なるものが流行り、「自分らしくあることは素晴らしい」という観念が、かつてと違い、多くの人に共有され、社会現象の 1 つでともなっているのである。現代社会は、「自分らしさ」を自己実現という概念にとしても、重視している。

そうした環境のなか、子どもたちにとって「自分らしさ」や個性は、逆に焦燥感を高める言葉でしかなくなっているのではないだろうか。朝日新聞「ティーンズメール」への寄せられた、「私は、自分らしさというものがまったくわかりません。付き合う友達によって変わってしまう自分、気分によって変わってしまう自分を考えると、いったい何が本当の私なのかわからなくなります。自分には個性がないんじゃないかとずっと悩んでいます」<sup>16</sup>という 17 歳の女子高校生の声は、はそうした状況を表している。こうした悩みは、インターネット上に溢れ、「Yahoo 知恵袋」などで検索すれば容易に見つけられる。「自分らしさ」がわからないというのは、特別なものでもなく、多くの子ども、もしくは大人でも抱えているようだ。現代は「自分らしく」あることは難しくなっている時代なのである。

「自分らしく」が難しい理由は、そこで思い描かれる「自分らしさ」と個性は、内閉的な生理的感覚なものであるからだという指摘がされている。「自分らしさ」を探す作業が、ひたすら自分の内側を見つめることであり、そこから潜在的な才能や可能性を見出すことになっているのである。近年の心理学分野の人気の高さや、血液型の性格診断本のブームなどから見て、自分の性格を説明する手法が強く求められていることがわかる。

しかし、自分の内面世界への探求は、決して満たされることはない。本来、「自分らしさ」や個性とは相対的なものであり、絶対的なものではない。いついかなるときも首尾一貫した「自分らしさ」などは、どこにもないのである。そして、自身の唯一無二性は、自分で自分の中に見つけるものではなく、他の人から「あなたの役割は代替できない」といつてもらえることで証明されるものであろう。土井隆義は「いまの若者たちは、自らの個性の発現について、この『無限病』にかかっている（略）『個性的であること』へと休みなく駆り立てられ、常に強迫神経症的な不安におののいて」<sup>17</sup>いるという。

さらに、三浦展は、消費という視点から「自分らしさ」を分析し、その複雑な実態を指摘する<sup>18</sup>。現代の子どもたちは、「自分らしさ」を志向する一方で、「フツーでいい」といい、「自分らしさ」は「マイペース」と同義であると考察する。それは、「女らしさ」「若者らしさ」の溶解のために「自分らしさ」を志向するしかない状況があるためであり、求める「自分らしさ」が屈折しているのである。

このような中で、果たして、「ジェンダーフリー」における「自分らしさ」は、子どもたちに届いたのだろうか。現代の社会的な圧力ともなっている「自分らしさ」を、違った意図であっても、「ジェンダーフリー教育」でも用いたのは、得策ではなかっただろう。「男らしさ／女らしさ」に縛られない生き方は、認められて当然である。だが、そのために必要なことは、もっともらしいスローガンではなかったのではないだろうか。

<sup>1</sup> 加藤秀一「構築主義と身体性の臨界」『構築主義とは何か』勁草書房、2001、p.178

<sup>2</sup> 山口智美「「ジェンダー・フリー」論争とフェミニズムの失われた 10 年」『バックラッシュ

- 
- ユ！なぜジェンダーフリーは叩かれたのか？』双風社、2006、p.259
- 3 広瀬裕子「膠着するフェミニズムと教育における社会責任」『教育の可能性を読む』情況出版、2001、p.51
- 4 同前書、p.56
- 5 Lynda Stone『The Education Feminism Reader』Routledge,1994,p.130-131
- 6 「gender free」は、英語圏ではジェンダーを無視するという意味においての使用がされており、厳密には和製英語とはいえないだろう。しかし、意味が日本のものと異なるということで、和製英語ということになっている。
- 7 木村涼子『学校文化とジェンダー』勁草書房、1999、p.121-127
- 8 上野千鶴子「不安なオトコたちの奇妙なく連帯」『バックラッシュ！なぜジェンダーフリーは叩かれたのか？』双風社、2006、p.414
- 9 山口智美、前掲書、2006、p.250
- 10 木村涼子、前掲書、1999、p.219-228
- 11 宮崎あゆみ「学校における『性役割の社会化』再考-教師による性別カテゴリー使用を手がかりとして」『教育社会学研究』第48集、東洋館出版社、1991、p.117
- 12 上野千鶴子「フェミニスト教育学の困難」『教育学年報7 ジェンダーと教育』世織書房、1999、p.84
- 13 木村涼子「フェミニズムと教育における公と私」『教育学研究第』67巻、2000、p.41
- 14 日野玲子「「ジェンダー・フリー」教育を再考する」『ジェンダー・フリー・トラブルシューティング現象を検証する』白澤社、2005、p.99
- 15 佐藤学「ジェンダーとカリキュラム」『教育学年報7 ジェンダーと教育』世織書房、1999、p.95
- 16 朝日新聞、2003年7月15日、朝刊
- 17 土井隆義『「個性」を煽られる子どもたち』岩波ブックレット、2004、p.43
- 18 三浦展「消費の物語の喪失と、さまよう「自分らしさ」」『脱アイデンティティ』勁草書房、2005、p.131

## 第5節 「ジェンダーフリー教育」の今後の課題と展望

3つの層と構造における反省をもとに、それぞれの今後の課題を提示していく。それぞれが、それぞれの役割を果たすことによって、新たな段階に進むことができるだろう。そして、最後に今後の展望をまとめた。政治や社会の情勢が複雑に絡み合うなか、今後を見通すことは困難であるが、現在の課題をあきらかにし、方向性を示すことを目指した。

### I 理論の課題

教育界において、理論の形勢がよかったためしはないとヘンリー・A・ジルーという<sup>1</sup>。よく「大学で学んだことで、現場で役立ったことはほとんどない」と教師が話すのを聞くことから、教師にとって理論は教室で役に立つものではなく、不必要な押し付けとしか受けられていない。

そして、ジェンダーと教育の理論の形勢は、さらによくはない。教師からすれば、もともと難しい実践であった「ジェンダーフリー教育」は、バックラッシュを受け、学校へさらに余計な問題を持ち込んだというところだろう。だが、バックラッシュを受け、フェミニズムにおける教育の研究意義はさらに深まったとみるべきだろう。教育における実践が失敗した原因について、その難しさについてまでもが、今後の課題となるのである。バックラッシュにおける反省を踏まえ、いかにしてジェンダーにおける差別をなくすのかが今後の課題となる。それは、実践の試行錯誤以前の理論の課題なのである。

研究者の役割は、教師のフェミニズムの実践の難しさを克服するための理論研究と、構築主義におけるフェミニズムと教育を統合する新たな地平を開いていくことである。

#### (1) 教育学とフェミニズム

教育が抱えるフェミニズムの課題は非常に複雑で難しく、反省点を1つずつ改善すればよいという美辞では解決しない。少なくとも、第3節の反論において指摘した、公私の区分についての弱点、第4節の反省において指摘した「被権力者の権力」問題、ラディカル・フェミニズムの可能性、教師の「リベラルな権力者」という4点は、公教育の解体までも射程に入れた大問題である。木村涼子は、今後のジェンダーと教育研究のゆくえはいかなるものかを考察し、究極的な2つの方向性を提示している<sup>2</sup>。

ひとつは、フェミニズムが内包する「公私」解体への志向性を徹底する方向である。これは、教室における「公私」、教師と生徒という権力関係を解体し、新たな教育環境の再編成をするということである。現在の公教育のあり方を批判するラディカル・フェミニズムを推し進めるならば、この方向が考えられる。

ラディカル・フェミニズムにおいて、性差別の原因は、家父長制である。リベラル・フェミニズムでは、「女らしさ／男らしさ」は、女性の社会進出を阻害する要因や男性の生きづらさとして問題視された。しかし、ラディカル・フェミニズムでは、「女らしさ／男らしさ」はもっと根深い問題だという。「女らしさ／男らしさ」は、現代社会の成立に不可欠な性差別システムであり、社会のあらゆる領域は、性役割と性別に固定化された人間観に貫

かれているのである。しかも男性の役割や特性とされるものは、ことごとく女性のものよりも上位におかれているという。例えば、男性の特性とされる理性や合理性は、女性の特性とされる感情や感性よりも、価値が高いとされる。また、学校では、男の領域とされる社会の生産システムにつながるものが重視され、女の領域とされる家庭生活におけるものは軽視されている。

そのため、ラディカル・フェミニズムにおける平等への戦略は、学校文化や知識の中から性差別的・家父長制的なイデオロギーと権力関係を取り除くことが中心となる。だがそれは、教師の教えるべき正しい答えも否定せざるを得ない事態をも引き起こす。デイル・スペンダーは、もし性差別がカリキュラムの中から消えるならば、教えるべきものは実質的に何も残らなくなるだろうとまで考察する。学校においては、唯一の結論にたどり着くことが目的とはなくなることである。この方向性は、学校教育における矛盾と理想をどこまでも追及しているという点では、評価はできるものの、実際にそれを試みるのは容易ではない。

さらに、教育の自由化・個性化・多様化という路線との親和性があるため、リベラル・フェミニズムとは違う戦法であるにも関わらず、同じく、新自由主義の流れに回収されることもありうるという危険性もはらんでいる。

もうひとつは、近代の学校教育制度をあくまでも前提として、その内部で矛盾を抱えつつフェミニズムの立場から教育をすすめる方向である。教師と生徒の権力関係の解体は、簡単に解体するものではない。教師は、今後もこの矛盾を意識しつつ、「リベラルな権力者」を目指すことになる。矛盾はあっても、第4節で考察したように、教師の「権力者」としての自覚と民主的な手法によって、意義ある実践となりうるし、この路線のほうが現実的であろう。

しかし、現在の矛盾は社会の変動に対応しており、教師と生徒との権力関係も学級崩壊等の事例から見ても変化している。フェミニズムとしても、教師と生徒との権力関係の解体は、重要な位置をしめており、この路線を選んだからといって、問題としないわけではない。権力によって男女平等を強制させるということには、常に注意が必要なのである。自分の正当性を検証することなしに、安易で傲慢に権力を使い、国家主義と歩みをともにすることの危険性は強調していかなければならない。

以上2つの方向性を提示したが、二者択一を迫るわけではないし、また別の方向性もあるかもしれない。極端な選択肢であるようにも感じるが、それぞれの危険性を考察することは重要なことである。今後は、このような見通しをもちつつも、やはり、フェミニズムと教育研究の課題として、「現在進行中の男女平等教育推進の実態と、それが何を教育現場にもたらしているのかを、実証的に明らかにしていく」<sup>3</sup>しかないであろう。

## (2) 教育学と構築主義におけるジェンダー研究

教育のフェミニズムにおける差しあたった課題は、カテゴリーの脱構築を踏まえたさらなる方向性を模索することであろう。

ジェンダー概念は、ポスト構造主義において、ジョーン・スコットが「身体的差異に意味を付与する知」と定義し、それにクリスチーナ・デルフィーが「ジェンダーとは2つの

項ではなく1つの差異である」ということを加え、世界基準で定着した。そして、構築主義において、ジュディス・バトラーは、さらに踏み込み、「ジェンダーがセックスに先行する」と明示した。こうして、ジェンダー概念はさらにラディカルなものになった。「ジェンダーフリー教育」も、この発展してきたジェンダー概念の影響を受け、男女という性別の安易な二分法を批判している。

このように発展してきたジェンダー概念についてだが、ジェンダーと教育研究のゆくえとして不安視する向きもある。それは、ひとつに、カテゴリーの脱構築は、支配や従属システムとしてのジェンダーを見失わせることになるのではないかというもの、もうひとつは、脱構築によって、カテゴリーがバラバラになることは、変革のために行動するための足場がなくなってしまうのではないかというものである。さらに、これまでフェミニズムの研究においても、ジェンダーは十分に使いこなされてきた、そうであるならば、わざわざ非常に難解な脱構築的言語理論を用いなくてもよいのではないかという批判もある。

ローラ・ダウンズは、「もしも＜女＞がただの空疎なカテゴリーだとしたら、なぜわたしは夜の一人歩きを恐れるのか」という論文のなかで、カテゴリー化への抵抗として企てられた脱構築が不完全な戦略だと主張する。「構築主義によって女性を構築物として『脱一中心化』しても、個々人はなお歴史的時間のなかで、ジェンダー化されたカテゴリー内に生き続けなければならないのである」<sup>4</sup>。現実の生活のなかで、構築主義にどれほどの意義があるのだろうか。カテゴリーの脱構築は、抽象的な遊戯であり、非政治的であるという批判に対して、構築主義は、フェミニズムの政治的実践として有効であると反論する。「政治的言説の主要な用語を脱構築していくことはそれらの使用を否定したり時代錯誤だと決めつけることでなく、むしろ戦略的武器としてそれらの語が持つ効果を暴露しつつ、それらを批判的に書き換え再利用していくことなのだ」<sup>5</sup>という。すでに多層化した女性たちが、差別解消に向けて「戦略的シスターフッド」<sup>6</sup>を形成し、実践していくことは十分可能なのである。いま、その実践性が期待されているのである。

しかし、また一方でこの批判が投げかけるのは、ジェンダー研究の今後は、構築主義においてのみ担われていくのかという問いでもある。これは、根深く残る差別の実態に鑑みて、既存の課題設定もやはり十分有効なのではないかという指摘である。既存の教育制度の中で「とりあえずの理想の状態」を設定することは、戦略的に必要であろう。ヒューストンは、カテゴリーの脱構築というアプローチにばかり偏る研究者の動向を、「そのほうが外に出て社会を変えようとするより、政治的・社会的な制度を変えようとするより、ぜんぜん楽」<sup>7</sup>だと痛烈に批判する。脱構築によるアプローチのみが研究者の仕事ではない。どちらか一方ということではなく、双方を使い分けていくことの必要性は、論じられるべきである。そして、2つを教育においては、どのように使い分けていけるのか、戦略的にいかに措定していけるのか、ということを示していかなければならない。

### (3) 教育学におけるジェンダー研究の課題

フェミニズムと教育学の困難さはあるけれども、いま取り組むべき実証的課題はたくさんあり、まずはその研究を進めていくことが大切である。今後のジェンダーと教育の研究については、これまでのものに加えて、藤田英典がさらに3つの領域における発展に期

待を寄せている<sup>8</sup>。

それは、第1に、「関係性としてのセクシャリティ」の形成に関する研究である。権力によって、セクシャリティにおける搾取や抑圧があったことは、ジェンダー研究によってあきらかにされてきた。セクシャリティに関しては、これまでもその非対称的で差別的・抑圧的な秩序について考える教育実践、そして性教育実践について取り組まれてきた。この2つもまだまだ浅く、引き続き深めていく必要がある。しかし、セクシャリティとは、基本的に「対としての性」を基盤にした関係性の総体である。どのような関係性を育むかということは、教師にとって日常の課題であり、特定の教科や時間のみで行われていくわけではない。教育活動全体を通して、どのような関係性を構築していき、そのなかで自分の性とどのように向き合っていくのかということを配慮していかなければならない。セクシャリティは、理論よりも、現実の方がずっと先に進んでいってしまっており、男女の関係性は日々、急速に変化している。互いに望ましい関係を構築するために、学校教育はどのように関与できるのかを探っていくことが必要である。

第2に、ジェンダー秩序はなぜ再生産されるのか、存在論的・現象学的な研究である。これまでの、ジェンダー秩序の研究は、機能主義的な考察であった。しかし、機能主義では素朴な疑問として、なぜ人は「女であること／男であること」というジェンダーを受容し再生産するのかということは解消されないのである。これは、ポスト構造主義的展開のなかで、研究が進められている。西舂容子は、授業の会話観察によって、「どういったジェンダーが、どういった状況で生じ、どのようなイメージが構成されるか」という問いをあきらかにすることを試みている<sup>9</sup>。この理論枠組みは、研究視角の転換を促すものであり、これからの教育とジェンダー研究において、新たな方向を示す事例となるであろう。

第3に、広義のジェンダー・アイデンティティの形成に関する研究である。広義というのは、社会生活のさまざまな領域での自己表出・自己形成との関係、サブカルチャーとの関係といった、いろいろな研究課題があるということである。ジェンダー・アイデンティティの多様性と揺らぎは、ジェンダー研究の主流においても、注目されている課題である。構築主義の影響を受けて、アイデンティティはさらにラディカルに追求されている。上野千鶴子は、『脱アイデンティティ』において、現代を「アイデンティティ強迫」と批判し、「人はアイデンティティなしでは生きられないのか」という問いを突きつける。

それは、第4節のカリキュラムと実践の問題として指摘した「自分らしさ」と「個性尊重教育」にも関わってくる。教育における個性は、日本では明治以来ずっと語られ続けてきたにもかかわらず、「個性を生かす」ことは一体どうすることなのか、そもそも個性とは何かという問いは、置き去りにされてきたのである。いま、問われるのは個性の内実である。藤田英典は、近年の個性化教育論における個性の内実が空疎であり、その空疎さこそが個性という概念の本質であるのではないかという。「ジェンダーフリー教育」においても、「自分らしさ」はこれまでの性役割を批判するための根拠としては明瞭であったが、それだけであったのではないかという疑念は残る。

では、「ジェンダーフリー」が目指した「自分らしさ」とは、何だったのかということをもう一度考察してみたい。これについても藤田英典が、個性を4つの要素に分けて分析している<sup>10</sup>。4つに分けることで、「ジェンダーフリー」では、どのような個性を重視したかったのかを考察してみたい。



#### ＜個性の４つの要素＞

##### ① 「個体の能力・特質」

個別次元で客観的な特質として捉えられるもので、学力や生活力などのことである。

##### ② 「帰属関係／役割関係における個性」

関係的次元における客観的な特質で、学校や地域、職場などに由来するものである。

##### ③ 「まなざし関係における個性」

④の個性の拡張と相関しているが、その一方で、他者の視線の存在を基盤としている。服装や行動様式などの期待に対する行動のことである。

##### ④ 「自己意識・自己表出としての個性」

いわゆる個性であり、「自分らしくありたいという欲求」に対応するものである。この要素を自己実現として重視したことが現代社会の特徴である。

①と②の要素が客観的に捉えられるのに対し、③と④の要素は、主観的に捉えられ意識される個性である。これらの要素を、男女関係で例にすると、①は男女それぞれがもつ身長や運動能力などの個人差となり、②は出産・生殖能力と性役割分業となり、③は「男らしさ／女らしさ」となり、④は以上３つの要素とその関係に対する個々人の主観的な関わりとなる。

「ジェンダーフリー」は、③の要素において、「女らしく／男らしく」しなければならないということを否定し、④の要素において、「自分らしさ」を進めている。しかし、藤田英典は、個性において注意しなければならないことは、個性の文化的基盤の問題だと指摘する。①の「個体の能力・特質」と②「帰属関係／役割関係における個性」は、それを評価する文化的・社会的文脈によって、肯定も否定もされる。「自分らしさ」が屈折している現代だからこそ、さらに、個性を解釈する文化的な基盤がどのようなものであるか、それこそが問われるべきであり、フェミニズムの役割であった。教育において、個性を考える場合は、どの要素についてなのか、そして文化的基盤にも着目することが重要なのである。個性については、今後のアイデンティティの研究とともに、さらに深まっていくことが期待される。

以上、３つの領域における課題を提示した。こうした教育学からの期待にこたえることによって、ジェンダー研究は積み重ねられ、社会的責任を果たしていかなければならないのである。

## Ⅱカリキュラムの課題

せっかく積み上げたものが、再び地盤沈下しないために、カリキュラムの問題を除いていく必要がある。そのために、第１に、用語の新たな方向性をいろいろな視角から提案し、第２に、第４節で指摘したリベラル・フェミニズムの限界を踏まえたマルクス主義・フェミニズムによるカリキュラム再構築を目指した。

## (1) 用語の提案

用語の問題をどうするかという議論を重ねることが大切である。方向性として、その 1「『ジェンダーフリー』をそのまま使い続ける」、その 2「男女平等教育に軌道修正する」、その 3「新たな用語を使用する」という 3つが考えられるだろう。

まず、その 1「『ジェンダーフリー』をそのまま使い続ける」こと。これは、日本女性学会の姿勢である。「ジェンダーフリー」の定義を加筆し、正しい使い方を擁護すべきであるという考えは、バックラッシュへの対抗として、第一に考えるべき道筋である。木村涼子は「『ジェンダー・フリー』という主張には、特性論・『らしさ』批判を、むきだしなまでに明確にしているラディカルさがあるからこそ攻撃の対象になったとみるべきなのではないか」<sup>11</sup>と「ジェンダーフリー」の有効性について指摘している。バックラッシュにとって、厄介なものであるからこそ、対抗しなければならないという危機感を持ち、攻撃してきたのである。また、伊田広行は、「ジェンダーフリー」の用語統制に抗うことの重要性を指摘し「言葉狩りや行動狩り、言動チェック、監視体制が始まり、それに従う人が増えているときにそれに反抗する人がそのスタイルを表明すること、自由な意見表明の大切さを訴えることはとても意義のあることだと思う」<sup>12</sup>と述べている。「ジェンダーフリー」には、ナショナリズムへの対抗としての意義も含まれているのである。「長い物には巻かれよ」という風潮へ警鐘を鳴らしている。それでも、「ジェンダーフリー」はすでに政治的な文脈に置かれており、そこに発生する政治的影響は、自覚しなければならない。

その 2、「男女平等教育に軌道修正する」こと。これは、上野千鶴子や山口智美が主張している。男女平等の有効性を切り捨てることに警鐘を鳴らしている。男女平等教育が特性論の色合いの濃かったというならば、その意味を変革していく方向性もあるのではないかという案である。上野千鶴子は男女平等の有効性を指摘し、再評価が必要だという。それは、「教育関係者がこの言葉を古くさいと思っている一方で、保守派からは危険な言葉として換骨奪胎されてきているから」<sup>13</sup>である。バックラッシュも「男女平等」は、批判でない言語資源なのだ。その言語資源をバッシングされているフェミニズム側が使用しないのは、もったいないことではないというのである。また、男女平等は、国際基準である「ジェンダーイクオリティ」の直訳にあたる用語である。国際基準であるということはその理論に、国際的な流れのなかでのジェンダーという意味で、強固さを与え、それは、バックラッシュにとっても崩しがたいものとなる。

その 3、「新たな用語を使用する」こと。この戦略は、バックラッシュによって、「ジェンダーフリー教育」が停止状態となっている現在、まだ議論さえされていない状態である。もちろん、「今日から、この言葉を使いましょう」と強制できるわけもなく、「ジェンダーフリー」問題の議論が重ねられていくなかで自然に形成されていくものであろう。ただ、いま提示するとすれば、2つが考えられる。ひとつは、ヒューストンが提唱した「ジェンダーセンシティブ」教育である。もうひとつは、「男女共同参画教育」があげられる。男女共同参画は、基本法というしっかりしたバックグラウンドもある。それぞれ、選択肢の 1つにはなるのではないだろうか。

また、宮台真司は新たな用語ではなく、「ソーシャルデザイン」としての方向性を提示している。バックラッシュがあったからこそ、性別のみこだわった実践ではなく、教育としてもっと大きな枠でとらえることの必要性を説いている<sup>14</sup>。フェミニズムを自称すること

が社会的マイナス要因となり得ることを鑑み、このような方向性を考えることも重要な視点となる。

このように、選択肢はいくつかあるが、もっとも重要なことは、どのような用語を使うと、それは各個人の自由に任されるべきであるということである。言論の自由というのがなくなる危険があるということが、今回のバックラッシュにおいて、最大の脅威であった。

現状では、「ジェンダーフリー」を使わないことが、「ジェンダーフリー」の批判となってしまうだろう。それでも、このような情勢だからこそ「ジェンダーフリー」を使うべきだという強制こそが、言論の自由にそぐわないものなのである。

## (2) カリキュラムの再構築とマルクス主義・フェミニズム

リベラル・フェミニズムの問題点を指摘した、ラディカル・フェミニズムとマルクス主義・フェミニズムであるが、「ジェンダーフリー教育」においては、まだあまり生かされていない。木村涼子は、この2つのフェミニズムにおける、平等への戦略を論じている<sup>15</sup>。だが、ラディカル・フェミニズムは現時点でカリキュラムに反映させるための、教育分野での研究が成熟したとは言えない。そのため、マルクス主義・フェミニズムの視点でのカリキュラムの再構築を検討する。

マルクス主義・フェミニズムは、資本主義経済体制の維持・発展には、性差別が欠かせないものであることを発見した。「女は家庭・男は仕事」という性役割は、経済発展の維持に欠かせない要素である。それは、つまり、女性を家に縛りつけ家事をさせることによって、男性を仕事人間として会社で最大限働かせることができ、かつ、次世代の労働力である子どもの育児までも女性がすることを可能にし、男性には妻子の生活費の一切を背負わせることで、労働力として拘束することができる。また、女性の労働力が必要な場合は、本業が家庭であるという社会的規範を利用し、低賃金の不安定雇用労働者として使うという社会的意図が隠されているのである。

さらに、今日、新自由主義のもとで労働市場は、派遣労働という不安定雇用の女性を大量に、男性をも一定数生み出している。性差別は、「あらゆる男性によるあらゆる女性の支配」から「ある男性たちによる他の男性とほとんどの女性の支配」へと再編されつつあり、階級という変数も取り入れ、その不平等性があきらかとなっている。

そのため、マルクス主義・フェミニズムにおける平等への戦略は、性役割の再生産に加担するのではなく、性役割を利用した搾取に抵抗する主体を形成する場へと、学校を変革することが志向される。それは、性差別だけでなく、その他の社会的な差別をも包括する戦略をも、射程に入れている。マルクス主義・フェミニズムは、労働環境の悪化が叫ばれる現代において、もっとも必要な戦略ともいえるのである。しかし、学校が経済体制に対応しているとみるため、最終的には経済体制の改革が必須ということにもなり、学校教育にとどまらない戦略が必要とされている。

以上、マルクス主義・フェミニズムからの考察は、リベラル・フェミニズムの限界を補う視点であり、新たなカリキュラム構築に貢献するだろう。新自由主義と結託したリベラル・フェミニズムがもたらした負の側面を補う効果をマルクス主義・フェミニズムは持つ

ている。新たなカリキュラムによって、社会全体のあり方に影響を与えていくことができるだろう。

### Ⅲ現場における実践の問題

現場において、いま「ジェンダーフリー」を実践することは難しい。そのため、現場の教師たちのために、第 1 に、教師たちの問題意識の所在を明らかにし、第 2 に、「ジェンダーフリー教育」の画一性の反省をもとに「ジェンダーセンシティブ」について考察し、第 3 に、今すぐに取り組むとしたらどのような時間にどのようにやっていくことができるのかを提案した。「ジェンダーフリー」という言葉を使いにくい雰囲気の中、どのように実践を考えていくかは大変重要なことである。子どもたちは、研究の進展やカリキュラムの再構築を待ってはられない。教師が今できることを探っていくことは、教師自身の課題となる。

#### (1) 教師の問題意識

現場においては、当然、教師の役割が大きい、教師からの理解が得られなければ、どんなに有効なカリキュラムであっても、形骸化されてしまうだろう。教師の賛同なしの建て直しは不可能なのである。しかし、いま、教育改革という流れの中、教師のおかれている立場は、変容しており、多忙化も盛んにさげられている。その上で、「ジェンダーフリー教育」再考という課題は、重荷としか受け取られないだろう。学校が他の領域と比べ、男女平等な場であるという認識からも、直接、男女平等の重要性を説いても効果は薄いことが予測される。バックラッシュによって、余計な仕事や気遣いがなくなったと思われるにしても不思議はないのである。

しかし、教師を取り巻く困難と、バックラッシュの問題はその根元でつながっている。教師の困難である教育改革は、現在、東京都を中心として、新自由主義と新保守主義という政治的イデオロギーにひどく傾いている。「国旗及び国歌に関する法律」の成立によって、学校現場でその強制が起こったり、「愛国心」を刷り込むための道徳教材である『心のノート』が配布されたりと、国家統合に向けて、イデオロギーを浸透させようとしていることは明白であり、教師からも批判の声が高まっている。ところが、その国家統合イデオロギーの一部として、バックラッシュが起こっていることへの危機感は、「日の丸・君が代」強制問題よりも薄いようである。

いま、教育改革をどう受け止め、どう対処していくか、教師の姿勢が問われていると言っても過言ではない。バックラッシュも同じ根の問題として認識すると、今後の「ジェンダーフリー教育」再考の意味は変わってくる。教育改革に対抗するということと、バックラッシュに対抗するということは、同義である。

バックラッシュが起こった今だからこそ、教育において男女平等を考える重要性を確認し、理解を求めていく必要がある。その上で、「ジェンダーフリー」を再考していかなければならない。

## (2) 「ジェンダーセンシティブ」な教育

現場で画一的な取り組みに留まってしまった「ジェンダーフリー教育」再考のためには、混乱を一度リセットし、「ジェンダーセンシティブ」な教育を目指すという方策が考えられる。「ジェンダーセンシティブ」な教育は、ヒューストンの‘Should Public Education be Gender Free?’論文のもともとの主張であった。

「ジェンダーセンシティブ」というのは、これまで二者択一であったルソーとプラトンの教育モデルを否定し、第3の可能性として主張された。ジェーン・マーティンによって提唱され、その際、それぞれの教育モデルを、ルソーのを「ジェンダーバウンド(gender-bound)」、プラトンのを「ジェンダーフリー(gender-free)」と表現している。

### ① 「ジェンダーバウンド」

「自然」によって、人間の「特徴」が定められているという考えで、家父長制的な教育のことである。ルソーは『エミール』で、当時としては大変リベラルな教育論を展開するが、最終巻において、それまでのものがすべて男子に限定されたものであって、女子は全く別の教育が必要だと論じている。

### ② 「ジェンダーフリー」

性別によらず、男女に同じ教育を提唱したプラトンの議論は、現在の「ジェンダーフリー教育」に近いものがあるが、多少異なる。プラトンにおける「ジェンダーフリー」は、性差を「差異を産まない差であると考えた」<sup>16</sup>ため、性差には一切関心を払わないということになる。そして、これは「支配者のための教育」であり、支配者になるために生まれてきた女性のことを指しているのである。

ヒューストンの論文における「ジェンダーフリー」もこの意味のもので、ヒューストンは否定している。だが、日本で使用された「ジェンダーフリー」の場合は、プラトンほど徹底した性差への無関心というわけではなく、意味は異なる。

マーティンは、この2つしかなかった立場に疑問をもったのである。すべてがセックスとジェンダーによって決められる「ジェンダーバウンド」はもちろんのこと、ジェンダーにまったく注意を払わない「ジェンダーフリー」にも問題があるという。そうではなく、ジェンダーが重大に関係する場合には考慮に入れなければならないし、特に関係していない場合は無視することができるという分析の枠組みが、「ジェンダーセンシティブ」なのである。大切なのは、その場に応じた「何が平等ではないか」という考えである。

これは、現場の実態にぴったり当てはまる実践となるのではないだろうか。平等を同質であることと結びつけて考えるのは、やはり危険である。ラディカル・フェミニズムで指摘された、学校の知識の目的や内容は男性のためのものであるということを踏まえると、不平等は、ただ単に、同一の教室で、同一のカリキュラムで教育を行うだけでは解消しえないのである。それぞれに適切な対処が不可欠である。たとえ、研究者の理論の最先端が構築主義にあるとしても、いまだに男性中心社会であることを踏まえ、女性というカテゴリーの重要性を再確認すべきである。

また、一方で、女性だからといってすべての女性が一様に差別の対象ではなくなりつつある現状と、差別は性に限ったものではなく複数の要因が複雑に絡んでいるものだという視点に立てば、さらにこの「センシティブ」という枠組みは重要になる。差別解消へ向けたマニュアルなどないのである。

教師は、「ジェンダーフリー教育」での男女同一の「さん」づけの徹底といった画一的な取り組みから、「ジェンダーセンシティブ」な教育へと方向転換をはかる時期にきているだろう。子どもと教室で向き合う教師だからこそ、マニュアルのない、「何が平等でないか」を考え対処できるのである。

### (3) 現場ですぐに取り組める授業実践

現場において「ジェンダーフリー」という用語を使うことは、難しくなっている。そのような中で、今後の展望として、目標を掲げるとすれば、2 つ考えられるだろう。ひとつは、人権教育としての実践である。人権教育の一環に男女の問題も位置づけるのである。人権という言葉は、バックラッシュ派にとって、もっとも否定しにくいものである。人権が軽視されそうになっている昨今のきな臭い情勢において、この言葉の持つ威力は有効活用されるべきである。人権教育という看板で、もう一度、ジェンダーの視点の重要性を確認したいのである。それは、何が重要な差別なのかを合意することすら、複雑に、難しくなっている社会において、問題を整理する手助けとなるだろう。

「ジェンダーフリー」における「自分らしさ」は、「人権としての個性」を目指した。それは、子どもたちを追い詰めるような「自己意識・自己表出としての個性」ではなく、「能力の低い子」への「進学志望冷却」に加担するものでもなく、教育としての本来の個性を導いてくれるものになるはずだった。

教育としての本来の個性とは、「人間はすべて個性的存在なのであり、個性的な存在として生きる権利、生活し、学習し、成長する権利を有している」<sup>17</sup>ということであり、「人間存在がこの意味で個性的なものだということを認めること、それは教育の原点において問われているものである。これは、個性の存在論的定義と言うことができる」<sup>18</sup>。この定義によって、個性の新たな可能性を見出すことができる。人権教育として、幅広く、多様な個性の共存・共生の価値観を探り、それが認められる社会的な枠組みをも伝えていくことが課題であろう。

もうひとつは、キャリア教育における実践である。現在、注目を集め、推進されているキャリア教育は、多くの問題点が指摘されているが、それらの問題を是正していくことで、女性問題においてもっとも深刻な労働についての学習を深めることができるのではないだろうか。男性問題における労働についても同様である。現実には労働現場で困難な状況に置かれやすい女性たちのために、そして、女性のみの問題ではなくなりつつある現実には直面する男性たちのために、学校教育ができることを考えるためには、ジェンダーの視点が役立つはずである。それは、マルクス主義・フェミニズムの実践とも重なる。

まず、キャリア教育の問題点を整理する。第1に、キャリア教育は、ニートやフリーターなどの問題から、その必要性が叫ばれているが、そもそも若者がそのような状況にある原因は企業の雇用体制の変革と労働政策の失敗によるものである。それを、若者の職業意

識の低さに転嫁することから、キャリア教育が必要という話が出てきているのである。キャリア教育は、問題のすり替えにすぎないのである。第2に、現場においては、保守的な道徳教育のようになってしまっている。職場体験学習がその中心に据えられており、その意味は職業体験というよりも奉仕活動のように位置付けられているのである。勤労の尊さばかりが強調され、労働者の権利やその意義、行使する方法などは軽視されている。

雇用環境が悪化の一途を辿るなか、子どもたちをそこへ送り出す学校の責任とは何かが、キャリア教育において突きつけられているのである。もちろん、根本において、問題は企業の雇用システムとそれを支える政策であり、それらが是正されなければ、問題は解決しないだろう。しかし、現在のキャリア教育のままだと、企業の雇用システムに利用されることはあっても、是正の役には立ってはいないのである。

では、学校教育ができることとは何だろうか。それは、現在の労働における問題をありのまま伝えることから始めなければならない。ドラマに出てくるようなエリートばかりが会社で働いているわけではない。そこには周縁化された非正規雇用労働者の問題があり、女性差別の問題があり、困難な状況で働かざるをえない人がいるのである。その現実をもとに、なぜこのような状況になっているのか、それがどのように問題なのか、さまざまな解釈の中で、多様な意見を交わすことにこそ、学校でキャリア教育を行う意義がある。おそらく、議論のなかで女性問題や男性問題がでてくるであろう。そのときこそ、なぜ不平等な状況が生まれるのか、ジェンダーの視点で社会を考える絶好の機会となる。さまざまな意見やものの見方を知ることによって、子どもたちは思考の幅を広げ、自らの考えを自身で見直すことができる。個人が抱えている問題を、個人のものととどめないという発想は、学校でこそ学ぶことができる能力なのである。

そして、この不安定な社会を生きるために、どうすればいいのかという問いに、教師は労働者の権利があること、社会保障という制度があること、その活用法などをもって、答えていくことができないといけない。

以上、2つ提案をしたが、他にも、「ジェンダーフリー教育」以前の「男女平等教育」時代からの、教師の実践の蓄積もあるだろうし、さまざまな方法があるだろう。「ジェンダーフリー教育」でなくなったからといって、実践が滞るわけにはいかないのである。

#### IV 「ジェンダーフリー教育」の展望

##### (1) トップ交代で変わるジェンダー政策

ジェンダー政策は、首相交代によって、大きな影響を受ける。この2年半の間に、「ジェンダーフリー」を徹底的に批判した安倍晋三から、総裁選での基本理念の3番目に「男女共同参画社会」を据えた福田康夫に変わり、そしてまたすぐ総裁選があり、現在は、麻生太郎首相である。政治の混乱は一向におさまらない。さらに混迷をきわめる麻生政権は、「ジェンダーフリー」に構う暇などないようである。

バックラッシュは政治的な問題であるから、トップ交代が大きな意味をもつのは、仕方のないことである。そのため、世の中の情勢を常に見極め、どのような対策が必要かということは、当然していかなければならない。

では、現状はというと、2008年9月のリーマンブラザーズ破綻以降、日本においても急速な景気の悪化が深刻化している。企業の人員整理が進み、ここ数年「売り手市場」と呼ばれた新卒採用が陰り、大規模な派遣切りが行われ、ニュースでは連日、非正規雇用労働者の実態が流れるという事態になっている。麻生政権は、経済対策に加え、党内の問題に追われており、安部晋三のように、自身の政治主張を押し出すことはできていない。いまや「ジェンダーフリー」問題は、保守系メディアですら、取り上げることはほとんどない。すでに過去の事件となっているようである。

しかし、「ジェンダーフリー」が批判されなくなったのは、情勢の変化だけでなく、行政が批判を受けて、「ジェンダーフリー」使用を自粛したためである。自治体の担当者たちは、批判がデマであると知っていたにもかかわらず、通知を出したという。それは、議会の意向に逆らうことで被る不利益を恐れたためである。「議会内の声の大きい議員や首長らの意向に逆らって職場で嫌な思いをしたくないために、悪気のない公務員たちがデマを追認し、増幅し」<sup>19</sup>たのだという批判がされている。そうして、結果的に、自粛というかたちで収拾された。

現在、バックラッシュとの攻防は、休戦状態だと言われている。それは、フェミニズム側の健闘もあるが、それ以上に世の中の移り変わりが速かったためである。しかし、「ジェンダーフリー」問題が注目されなくなっても、それがいまでも問題であることには変わりはないし、今度の方針は議論されていかなければならない。さらに、この度の不況は、バブル崩壊後の1990年代のように、若者に再び困難をもたらすことになる。90年代の不況によって真っ先に犠牲になったのは女性であった。女性の新卒採用は絞られ、非正規雇用の割合は急増し、その割合は男性に比べ女性のほうが圧倒的に多い。派遣切りの進行で、女性の失業率は急上昇していくだろう。だが、ニュースで伝えられる悲惨な状況のほとんどは男性におけるものである。女性の状況は不可視化されており、それを可視化することが急務である。女性問題は山積みなのである。もちろん、男性問題もさらに深刻になっている。周縁化された男性をも含めた課題設定を行っていかなければ、男性たちの嫌フェミニズムは増すばかりである。

また、なによりも、バックラッシュが起こった一因に、1990年代の長期不況があったことは、再度確認しておかなければならない。不況による社会不安がフェミニズムへの反動となったのである。いままた、同じような経過をたどることのないよう、バックラッシュの小さな動きにも、対抗手段を講じていくことが必要である。フェミニズムは、いつでも変化にさらされていることを自覚しなければならないのである。

## （２）男女共同参画社会基本法を生かして

政府が男女共同参画に本腰を入れたのは、1990年代も終わりのころである。それは、少子化対策ではあるものの、女性も働ける社会をつくるために、ようやく本格的に動き始めたのである。しかし、それは遅すぎる改革であった。若い女性のフェミニズム離れは深刻であり、「どうやら日本社会は、日本型雇用に基づく企業社会を変革し、未婚・少子化を食い止め、活力ある日本社会を作る上で、フェミニズムを利用することに失敗したよう」<sup>20</sup>なのだ。合計特殊出生率は、2005年まで過去最低を記録し続けた。2005年は1.25となり、



その後、団塊ジュニア世代の出産ピークがあったため、わずかながら上昇し、2007 年は 1.32 となっているが、今後の情勢はまだ不明であり、思い切った具体的な政策もない状況では、悲観的な見方が強い。

男女共同参画社会は、人口減少に歯止めをかけ、労働人口の減少を女性の労働力で補い、さらに、女性に優しいという政策アピールという「一石三鳥」を狙ったものであったが、当の女性たちからは、総スカンを食ったのである。所詮、女性を職場での家庭でもこれまで以上に安くこき使おうという思惑を、女性たちは見抜いていた。江原由美子は、「フェミニズムにのことは男性社会に利用されるだけ。だまされたりしないぞ。女性たちのフェミニズム離れは、遅すぎた改革の当然の帰結なのである」<sup>21</sup>という手厳しい批判をする。

批判はその通りで、女性たちを甘く見た政策の失敗である。しかし、それでも、男女共同参画社会は今後も求められていくであろうし、そうでなければ日本はやっていけない。国際的な取り組みとも連動しており、逆戻りは非難の対象としかならない。つまり、バックラッシュがいくら声高に批判しても、人口は減少するし、それに合わせた社会システムの構築は急務なのである。

そのために、今後、男女共同参画は、基本法を軸にそれに反する制度や慣行を見直し、法や財政における必要な措置を具体的に講じていかなければならない。現在は、ワーク・ライフ・バランス（WLB）を中心に議論が進められている。これが、本当に女性にとって実りあるものとなるよう、監視が必要である。また、これまで男性からの反撥が強かったことを踏まえ、男性をも包括した政策を強調していくことも重要である。

ジェンダー構造が揺らぐ次代を生きる子どもたちにおいては、男女共同参画の意義は知っておく必要がある。基本法を抛りどころに、教育においてもその実践が、着実に進んでいくことが期待されている。

そして、なによりも、「男女共同参画社会は、民主主義実現の十分条件ではないが、必要条件」<sup>22</sup>であり、その意義は、少子化のためにだけあるわけではない。本来ならば、「ジェンダーフリー教育」の目的もそこにあったのである。

---

1 ヘンリー・A・ジルー「教育理論への転換」『教育学年報 4 個性という幻想』世織書房、1995、p.179

2 木村涼子「フェミニズムと教育における公と私」『教育学研究』第 67 巻、2000、p.40

3 同前書、p.41

4 中谷文美「＜文化＞？＜女＞？－民族誌をめぐる本質主義と構築主義」『構築主義とは何か』勁草書房、2001、p.126

5 萩野美穂「歴史学における構築主義」同前書、p.148

6 「シスターフッド」とは、女性同士の連帯のことであり、孤立・対立させられていた女性同士の連帯を追及する。

7 山口智美「ジェンダーを考えるジェーン・マーティン&バーバラ・ヒューストン インタビュー」『バックラッシュ！なぜジェンダーフリーは叩かれたのか？』双風社、2006、p.227

8 藤田英典「ジェンダー問題と構造と＜女性解放プロジェクト＞の課題」『教育学年報 7 ジェンダーと教育』世織書房、1999、p.62-64

9 西舩容子「「ジェンダーと学校教育」研究の視角転換・ポスト構造主義的展開へ」『教育社会

---

学研究』62集、東洋館出版社、1998、p.5-21

- 10 藤田英典「個性 その社会的・文化的基盤」『教育学年報 4 個性という幻想』世織書房、1995、p.114-118
- 11 木村涼子「教育における「ジェンダー」の視点の必要性ー「ジェンダーフリー」が問題なのか」、『ジェンダー・フリー・トラブラーバッシング現象を検証する』白澤社、2005、p.90
- 12 伊田広行「フェミニストの一部がどうしてジェンダーフリー概念を避けるのか」『「ジェンダー」の危機を超える！』青弓社、2006、p.245
- 13 上野千鶴子「不安なオトコたちの奇妙な連係ージェンダーフリー・バッシングの背景をめぐって」『バックラッシュ！なぜジェンダーフリーは叩かれたのか？』双風社、2006、p.401
- 14 宮台真司「ねじれた社会の現状と目指すべき第3の道ーバックラッシュとどう向き合えばいいのか」、同前書、p.68
- 15 木村涼子『学校文化とジェンダー』勁草書房、1999、p.127-131
- 16 坂本辰朗「ジェンダーセンシティブな教育とは何かー教育史からの示唆」『ジェンダーと教育ー理念・歴史の検討から政策の実現に向けて』東北大学出版会、2005、p.50
- 17 藤田英典、前掲書、1995、p.119
- 18 同前書、p.119
- 19 竹信美恵子「やっぱりこわい？ジェンダー・フリー・バッシング」『ジェンダー・フリー・トラブラーバッシング現象を検証する』白澤社、2005、p.25
- 20 江原由美子『フェミニズムのパラドックス 定着による拡散』青弓社、2000、p.12
- 21 同前書、p.12
- 22 坂東眞理子『男女共同参画社会へ』勁草書房、2004、p.220

## おわりに

『ジェンダーフリー教育』の再検討―バックラッシュをうけて―という、この論文テーマは、当たり前のことなのだけれど、自分のために取り上げた。バックラッシュによって「ジェンダーフリー教育」が自粛となっているなか、自分は教壇に立ってどうするのかという、私的な問題であった。中途半端でわけのわからない状態では、教壇に立てないと思いがあった。4月からの自分のために、問題の根源的かつ具体的な対処が知りたかったのである。

そうして、書き終えた論文であるが、「疑問は解消できたのか？教壇に立てるのか？」という問いを再び、自分に投げかけてみると、「まだ自信はない」というのが正直なところである。「ジェンダーフリー」の反省点はわかった。バックラッシュの構造や要因もわかった。だが、そこからあらたに見える問題の大きさ、深さには、全く届いていない。網羅しようとする自体、無理で、欲張りなだけかもしれないが、バックラッシュの残した課題を、残さず消化することで、次につなげることを目指したはずだったのにと反省する。

しかし、それでも現在の混乱を整理し、今後の方向性をも考えることができたため、「分けがわからない」という状況は脱したし、さらに、大きな収穫もあった。それは、日本のフェミニストの頼もしさを実感できたことである。

どういうことか、バックラッシュがもたらしたフェミニズムへの逆説的貢献を通して考察する。バックラッシュが起こったことで、良かったことも一応あるのだ。それは2つあり、ひとつは、「ジェンダーフリー」を再検討するこうした機会を得たことである。考察してきたとおり、「ジェンダーフリー教育」はたくさん問題を内包していた。その問題を洗い出す作業は、バックラッシュがなければもっと遅かったし、表面的であったかもしれない。

もうひとつは、フェミニストたちの連帯とぶれない対応である。フェミニストというのは、自己申告概念であり、いつも互いに批判ばかりし合うため、連帯が難しいといわれていた。だが、バックラッシュを受け、「シングル・イシューによる連携の政治」が実現したのである。これは上野千鶴子の国立市の事件で顕著であった。上野の考えにいつもは否定的なフェミニストも、東京都に抗議するという一点でまとまったのである。普段は本当にバラバラだが、いざというときにまとまれるのだということを証明した一件であった。

また、一方では、連携だけでなく、フェミニストとして従来どおり、恐れずに互いに論争をも起こしてきた。バックラッシュが起こったからといって、戦略・戦術を統一するなどということはしなかった。ここにフェミニズムのぶれないよさがあると思う。こんなときでさえ、「ジェンダーフリー」という用語をめぐる、さまざまな議論が活発に交わされたのである。その議論によって、「ジェンダーフリー」を擁護するばかりではない声も寄せられ、問題を深めていくことができた。バックラッシュによって、前よりもフェミニズム全体が活性化されたのではないかとさえ感じるほどである。

バックラッシュも悪いことばかりではないようだ。最後に2人のフェミニストの言葉を借りて、これからに希望を託したい。船橋邦子さんは「フェミニズム運動の歴史は常にバックラッシュとの闘いだっただけを念頭におけば、バックラッシュを恐れることはない。むしろ敵は自己規制という私たちの内面にあるように思う」<sup>1</sup>と、これまで通りやっていけ

ばよいのだと励ます。上野千鶴子さんは「私はいつもヨットを思い浮かべます。ヨットは向かい風が吹いて初めて前に進むんです。吹かなければ逆風を自ら巻き起こしても前に進む」<sup>2</sup>と、逆風をものとしめないフェミニズムの、打たれ強さを再確認させる。フェミニズムはバックラッシュを、自らの論理や戦略を問い直す機会として、受け止められたのである。

---

<sup>1</sup> 船橋邦子「バックラッシュをはねかえす！運動再編に向けて」『女たちの21世紀 No.40 バックラッシュに対抗する運動を再び私たちの手に！』アジア女性資料センター、2004、p.33

<sup>2</sup> 上野千鶴子、辛淑玉『ジェンダー・フリーは止まらない』ウィメンズブックレット、松香堂、p.41

### 【参考文献】

- 木村涼子『ジェンダー・フリー・トラブラーバッシング現象を検証する』白澤社、2005
- 日本女性学会ジェンダー研究所編『Q&A 男女共同参画／ジェンダーフリー・バッシング  
バックラッシュへの徹底反論』明石社、2006
- 上野千鶴子、宮台真司ほか『バックラッシュ！なぜジェンダーフリーは叩かれたのか？』  
双風社、2006
- 若桑みどり、加藤秀一、皆川満寿美、赤石千衣子編『「ジェンダー」の危機を超える！』  
青弓社、2006
- 井上輝子、上野千鶴子、江原由美子、大沢真理、加納実紀代編『岩波女性学辞典』岩波  
書店、2002
- 鶴田敦子、丸岡玲子『ジェンダーの視点から教育改革を考える』フォーラム A、1999
- 小川真知子、森陽子『ジェンダーフリー教育（フェミニズムを学校に）』明石書店、1998
- 木村涼子『学校文化とジェンダー』勁草書房、1999
- 藤田英典、黒崎勲、片桐芳雄、佐藤学編『教育学年報 7 ジェンダーと教育』世織書房、  
1999
- 伊藤公雄『ジェンダーの社会学』放送大学教育振興会、2008
- 浅井春夫、鶴田敦子他『ジェンダー/セクシャリティの教育を創る』明石書店、2006
- 天野正子、木村涼子『ジェンダーで学ぶ教育』世界思想社、2003
- 亀田温子、館かおる『学校をジェンダー・フリーに』明石書店、2000
- 江原由美子『フェミニズムのパラドックス 定着による拡散』青弓社、2000
- 坂東眞理子『男女共同参画社会へ』勁草書房、2004
- 大沢真理『男女共同参画社会をつくる』日本放送出版協会、2002
- 井原輝子、江原由美子編『女性のデータブック第4版』有斐閣、2005
- ジュディス・バトラー『ジェンダー・トラブルフェミニズムとアイデンティティの攪乱』  
竹村和子訳、青土社、1999
- 上野千鶴子編『構築主義とは何か』勁草書房、2001
- 上野千鶴子編『脱アイデンティティ』勁草書房、2005、
- 情況出版編集部編『教育の可能性を読む』情況出版、2001
- 今津孝次郎、樋田大二郎編『教育言説をどう読むか』新曜社、1997
- 広田照幸『教育には何ができないか』春秋社、2003
- 久富善之、長谷川裕編『教師教育テキストシリーズ 5 教育社会学』学文社、2008
- 佐貫浩『新自由主義と教育改革 なぜ、教育基本法「改正」なのか』旬報社、2003
- 森田尚人、藤田英典、黒崎勲、片桐芳雄、佐藤学編『教育学年報 4 個性という幻想』  
世織書房、1995
- 生田久美子編『ジェンダーと教育－理念・歴史の検討から政策の実現に向けて』東北大  
学出版会、2005
- 辻村みよ子編『ジェンダーの基礎理論と法』東北大学出版会、2007
- Lynda Stone『The Education Feminism Reader』Routledge, 1994
- ルイ・アルチュセール『アルチュセールの＜イデオロギー＞論』三交社、1993
- 宮本みち子編『人口減少社会の生活像』放送大学教育振興会、2006

- 上野千鶴子、小倉千加子『ザ・フェミニズム』ちくま文庫、2005
- 土井隆義『「個性」を煽られる子どもたち』岩波ブックレット、2004
- 上野千鶴子、辛淑玉『ジェンダー・フリーは止まらない』ウィメンズブックレット、松香堂
- 荷宮和子『なぜフェミニズムは没落したのか』中公新書ラクレ、2004
- 荷宮和子『声に出して読めないネット掲示板』中公新書ラクレ、2003
- 本田透『萌える男』ちくま新書、2005
- 斎藤美奈子『物は言いよう』平凡社、2004
- 林道義『フェミニズムの害毒』草思社、1999
- 別冊宝島編集部『まれに見るバカ女との闘い』宝島社、2005
- 宮崎あゆみ「学校における「性役割の社会化」再考-教師による性別カテゴリー使用を手がかりとして」『教育社会学研究第』48 集、東洋館出版社、1991
- 中西祐子、堀健志「「ジェンダーと教育」研究の動向と課題ー教育社会学・ジェンダー・フェミニズム」『教育社会学研究』61 集、東洋館出版社、1997
- 西舩容子「「ジェンダーと学校教育」研究の視角転換-ポスト構造主義的展開へ」『教育社会学研究』62 集、東洋館出版社、1998
- 木村涼子「フェミニズムと教育における公と私」『教育学研究』第 67 卷、2000
- 細谷実「男女平等化に対する近年の反動はなぜ起きるのか？」『世界』岩波書店、2005,4
- 杉田真衣「不安定社会を生きる若年女性と「キャリア教育」」『教育』国土社、2008、10 月号
- 月刊 社会教育 No.593『ジェンダーと学習運動』国土社、2005
- 女たちの 21 世紀 No.40『バックラッシュに対抗する運動を再び私たちの手に！』アジア女性資料センター、2004
- 吉澤夏子「平等が危ない」『Web マガジン e n』31 号、2005  
<http://www.shiojigyo.com/en/column/0505/main.cfm>